

# 文部科学省における主な地方創生の取組

平成28年1月14日



# 学びで地域を元気に!

## 地方創生全国コンファレンス

第一回



### 趣旨

文部科学省では、平成27年度から新たに学びを通じて地域課題の解決やまちづくりの取組の輪を広げるために、全国9カ所において官民協働でコンファレンス(研究協議会)を開催しています。この度、各地域のコンファレンスの成果を学びあい、共有する全国コンファレンスを開催します。

これからの地域における学びについて一緒に考えましょう!

開催日 平成28年2月17日(水) 13:00~17:00 (12:30 開場)

18日(木) 9:30~14:30 (9:15 開場)

会場 国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都渋谷区代々木神園町3-1)

対象者(定員) 学びを通じた地域の課題解決に関心がある方(200名)

入場無料



### 1日目

12:30~13:00 受付  
13:00~14:15 オープニング・セッション  
14:20~15:15 各ブロックコンファレンス実施概要報告  
15:30~16:50 各ブロックコンファレンスとの交流セッション  
17:00~19:00 情報交換交流会

### 2日目

9:15~9:30 受付  
9:30~12:30 ワークショップ(ワールドカフェ)  
12:30~13:30 昼食・休憩  
13:30~14:30 クロージング・セッション(開会)  
14:45~16:30 エクステンション研修(希望者のみ)

主催 文部科学省

## プログラム

### 1日目

12:30~13:00 受付  
13:00~14:15 オープニング・セッション  
(進行:本間 正人 京都造形芸術大学教授)  
アイスブレイク、文部科学省へのインタビュー、関係者紹介  
14:20~15:15 各ブロックコンファレンス実施概要報告  
15:30~16:50 各ブロックコンファレンスとの交流セッション  
<コンファレンス実施団体>  
(1)北海道地方創生コンファレンス実行委員会  
(2)東北芸術工科大学  
(3)東北大学災害科学国際研究所  
(4)関東近県生涯学習・社会教育実践研究会実行委員会  
(5)地域力活性化コンファレンス in ひょうご実行委員会  
(6)地域力醸成コンファレンス in しまね実行委員会  
(7)学びによる地域力活性化コンファレンス in 愛媛実行委員会  
(8)大分大学  
(9)鹿児島大学  
17:00~19:00 情報交換交流会  
(進行:生重 幸恵 スクール・アドバイズ・ネットワーク理事長)

### 2日目

9:15~9:30 受付  
9:30~12:30 ワークショップ(ワールドカフェ)  
「今後の地方創生と社会教育の取組に向けて」  
(ファシリテーター:加藤部 貴行 日本ファシリテーション協会フェロー)  
ワールドカフェ形式で討議し、途中パネルディスカッションにて理解を深める  
パネルディスカッション  
「今後の地方創生と社会教育の取組に向けて」  
ファシリテーター:加藤部 貴行(日本ファシリテーション協会フェロー)  
パネリスト:吉賀 桃子(ふくおか NPO センター代表)  
佐藤 淳(青森中央学院大学教授)  
関 福生(盛岡県新居浜市市民部長)  
谷合 俊一(文部科学省生涯学習政策局社会教育課長)  
12:30~13:30 昼食・休憩  
13:30~14:30 クロージング・セッション  
(ファシリテーター:加藤部 貴行 日本ファシリテーション協会フェロー)  
コメンテーター:藤田 公仁子(富山大学教授)  
牧野 篤(東京大学教授)  
14:45~16:30 エクステンション研修~学びの支援技法研修会~  
(進行:講師:刘陌 俊文 青山学院大学教授)  
「ファシリテーショングラフィックを体験してみよう」

希望者のみ

※内容については、変更となる場合があります。

## 参加申込方法

|                                     |  |          |     |
|-------------------------------------|--|----------|-----|
| ふりがな                                |  |          | 性別  |
| 氏名                                  |  |          | 男・女 |
| 所属                                  |  |          | 役職  |
| 居住地                                 | ※市区町村まで記入 例:東京都千代田区                                  |          |     |
| 連絡先                                 | 電話   |          |     |
|                                     | メール  |          |     |
| プログラムへの参加について ※希望するプログラムに○をつけてください。 |  |          |     |
| 第1日目                                | 参加 ・ 不参加   |          |     |
|                                     | 情報交換会(17:00~19:00)<br>会費として3千円をいただきます。               | 参加 ・ 不参加 |     |
| 第2日目                                | 参加 ・ 不参加   |          |     |
|                                     | エクステンション研修(14:45~16:30)<br>「ファシリテーショングラフィックを体験してみよう」 | 参加 ・ 不参加 |     |
| 備考                                  |  |          |     |

※複数名での参加をご希望の場合は、別紙に必要事項を記入の上、お申込みください。  
※お預かりした個人情報は、本事業の範囲内で使用し、適切に管理いたします。

申込締切

平成28年2月3日(水)

申込み・問合せ先

文部科学省生涯学習政策局 社会教育課公民館振興係 工藤・武川  
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2 電話:03-5253-4111(内線2974)

申込み方法

下記の①、②のいずれかの方法にてお申込みください。

①下記のメールアドレスに必要事項を記入の上、メールにてお申込みください。

E-mail [kouminkan@mext.go.jp](mailto:kouminkan@mext.go.jp)

②下記の参加申込書に必要事項を記入の上、FAXにてお申込みください。

FAX 03-6734-3718

※当日の様子(写真・動画等)についてホームページや報告書等で使用いたしますのでご了承ください。

## 第1章 時代の変化に伴う学校と地域の在り方

### <教育改革、地方創生等の動向から見る学校と地域の連携・協働の必要性>

- ◆ 地域社会のつながりや支え合いの希薄化等による地域の教育力の低下や、家庭教育の充実の必要性が指摘。また、学校が抱える課題は複雑化・困難化。「社会に開かれた教育課程」を柱とする学習指導要領の改訂や、チームとしての学校、教員の資質能力の向上等、昨今の学校教育を巡る改革の方向性や地方創生の動向において、学校と地域の連携・協働の重要性が指摘されている。
- ◆ これからの厳しい時代を生き抜く力の育成、地域から信頼される学校づくり、社会的な教育基盤の構築等の観点から、学校と地域はパートナーとして相互に連携・協働していく必要があると、社会総掛かりでの教育の実現を図る必要。

### <これからの学校と地域の目指すべき連携・協働の姿>

#### 地域とともにもある学校への転換

- 開かれた学校から一歩踏み出し、地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となった子供たちを育む「地域とともにもある学校」に転換。

#### 子供も大人も学び合い育ち合う教育体制の構築

- 地域の様々な機関や団体等がネットワーク化を図りながら、学校、家庭及び地域が相互に協力し、地域全体で学びを展開していく「子供も大人も学び合い育ち合う教育体制」を一体的・総合的な体制として構築。

#### 学校を核とした地域づくりの推進

- 学校を核とした協働の取組を通じて、地域の将来を担う人材を育成し、自立した地域社会の基盤の構築を図る「学校を核とした地域づくり」を推進。

## 第2章 これからのコミュニティ・スクールの在り方と総合的な推進方策

### <これからのコミュニティ・スクールの仕組みの在り方>

(コミュニティ・スクールの仕組みとしての学校運営協議会制度の基本的方向性)

- ◆ 学校運営協議会の目的として、**学校を応援し、地域の実情を踏まえた特色ある学校づくりを進めていく役割**を明確化する必要。**は引き続き備えること**
- ◆ **現行の学校運営協議会の機能**（校長の定める学校運営の基本方針の承認、学校運営に関する意見、教職員の任用に関する意見）**は引き続き備えること**として、**教職員の任用に関する意見**については、**柔軟な運用を確保する仕組み**を検討。
- ◆ 学校運営協議会において、**学校支援に関する総合的な企画・立案を行い、学校と地域住民等との連携・協力を促進していく仕組み**とする必要。
- ◆ 校長のリーダーシップの発揮の観点から、**学校運営協議会の委員の任命において、校長の意見を反映する仕組み**とする必要。
- ◆ 小中一貫教育など学校間の教育の円滑な接続に資するため、**複数校について一つの学校運営協議会を設置できる仕組み**とする必要。

#### (制度的位置付けに関する検討)

- ◆ 学校が抱える複雑化・困難化した課題を解決し子供たちの生きる力を育むためには、地域住民や保護者等の参画を得た学校運営が求められており、コミュニティ・スクールの仕組みの導入により、**地域との連携・協働体制が組織的・継続的に確立される**。
- ◆ このため、**全ての公立学校がコミュニティ・スクールを目指すべき**であり、学校運営協議会の制度的位置付けの見直しも含めた方策が必要。その際、基本的には学校又は教育委員会の自発的な意志による設置が望ましいこと等を勘案しつつ、**教育委員会が、積極的にコミュニティ・スクールの推進に努めていくよう制度的位置付け**を検討。

### <コミュニティ・スクールの総合的な推進方策>

- ◆ 国として、コミュニティ・スクールの一層の推進を図るため、**財政的支援を含めた条件整備や質の向上を図るための方策を総合的に講じる必要**。
  - 様々な類似の仕組みを取り込んだコミュニティ・スクールの裾野の拡大
  - 学校運営協議会の委員となる人材の確保と資質の向上
  - コミュニティ・スクールの導入に伴う体制面・財政面の支援等の充実
- ◆ 都道府県教育委員会：都道府県としてのビジョンと推進目標の明確化、知事部局との連携・協働、全体的な推進体制の構築、教職員等の研修機会・内容の充実、都道府県立学校におけるコミュニティ・スクールの推進など
- ◆ 市町村教育委員会：市町村としてのビジョンと推進目標の明確化、首長部局との連携・協働、未指定の学校における導入等の推進など

## 第3章 地域の教育力の充実と地域における学校との協働体制の在り方

### <地域における学校との協働体制の今後の方向性> 「支援」から「連携・協働」、「個別の活動」から「総合力・ネットワーク化」へ

- ◆ 地域と学校がパートナーとして、**共に子供を育て、共に地域を創る**という理念に立ち、**持続可能な地域社会をつくる**ことが必要。
- ◆ 地域と学校が**連携・協働**して、**地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていく活動**を「地域学校協働活動」として積極的に推進することが必要。
- ◆ 従来の学校支援**地域本部**、**放課後子供教室**等の活動をベースに、「支援」から「**連携・協働**」、個別の活動から「**総合力・ネットワーク化**」を目指す**新たな体制としての「地域学校協働本部」へ発展**させていくことが必要。
- ◆ 地域学校協働本部には、①**コーディネート機能**、②**多様な活動**、③**持続的な活動の3要素**が必須。

**地域学校協働活動の全国的な推進に向けて、地域学校協働本部が、早期に、全小・中学校区をカバーして構築されることを目指す**

- ◆ 都道府県・市町村において、それぞれの地域や学校の特色や実情を踏まえつつ、**地域学校協働活動を積極的に推進**。国はそれを総合的に支援。
- ◆ 地域住民や学校との連絡調整を行う「**地域コーディネート**」及び複数の**コーディネーター**との連絡調整等を行う「**統一的なコーディネーター**」の**配置や機能強化（持続可能な体制の整備、人材の育成・確保、質の向上等）が必要**。

### <地域学校協働活動の総合的な推進方策>

- ◆ 国：全国的に質の高い地域学校協働活動が継続的に行われるよう、**制度面・財政面を含めた条件整備や質の向上に向けた方策の実施が必要**。
  - 地域学校協働活動推進のための体制整備の必要性及び**コーディネーター**の役割・資質等について明確化
  - 各都道府県・市町村における推進に対する財政面の支援 ○ 都道府県、市町村、コーディネーター間の情報共有、ネットワーク化の支援 等
- ◆ 都道府県教育委員会：都道府県としてのビジョンの明確化・計画の策定、市町村における推進活動の支援、都道府県立学校に係る活動体制の推進 等
- ◆ 市町村教育委員会：市町村としてのビジョンの明確化・計画の策定、体制の整備、コーディネーターの配置、研修の充実 等

## 第4章 コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的・効果的な推進の在り方

- ◆ コミュニティ・スクールと社会教育の体制としての地域学校協働本部が**相互に補完し高め合う存在として、面輪となつて相乗効果を発揮していくことが必要**であり、当該学校や地域の置かれた実情、両者の有機的な接続の観点等を踏まえた体制の構築が重要。

# 「奨学金」を活用した大学生等の地元定着の促進

【事業イメージ】

地元産業界  
一般の寄付等

連携

道府県等

総務省

道府県等の基金への出捐額に  
特別交付税措置

出捐

出捐

「〇〇県人口減少対策・就職支援基金」

【標準的な基金規模※】

年間支援対象者 : 100人  
1人あたりの奨学金(貸付)額 : 400万円  
⇒ 基金規模 : 4億円

①対象学生を推薦

文科省

独立行政法人  
日本学生  
支援機構

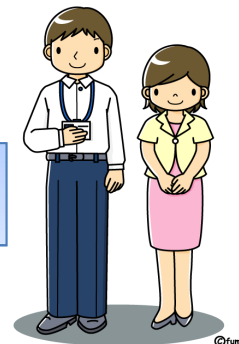
④要件を満たす者に対して奨学金  
返還の全部又は一部を負担

③奨学金返還

②奨学金貸与

無利子の優先枠(地方創生枠)  
1都道府県あたり各年度上限100名

を設定



大学生等

対象者の要件

- ・当該特定分野の学位や資格の取得
- ・「地方経済の牽引役となる産業分野」や「戦略的に振興する産業分野」に係る地元企業に就職 など

※ 地方公共団体と地元産業界が合意して設定

地方大学等への進学、地元企業への就職や、都市部の大学等から地方企業への就職を促進

※既に基金を造成している都道府県の事例を参考に算出したもの。  
実際の事業執行にあたっては、各地方公共団体が設定。



# トビタテ！留学JAPAN

## 地域人材コースの概要について



### ・背景・目的

地域のグローバル化を促進するため、日本の地域の活性化に貢献するリーダー候補を育成。そのために、地域の自治体・企業・大学等がグローバル人材育成に向けた自立的・継続的な仕組みを構築するためのきっかけを提供する。

### ・体制：

各地域の企業、地方公共団体、教育機関等が連携し、**地域の活性化に資する独自のテーマを設定。それに即した海外留学及び地元企業でのインターンシップ**を組み合わせたプログラム設計。

### ・学生の選考：

派遣留学生は各地域が選考。他コース同様、学生コミュニティや事前・事後研修への参加を義務付け。

### ・事業規模：

毎年新規地域を5件程度採択し、2020年までに約30地域まで支援予定。初年度(平成27年度)は11地域の事業を採択。1地域あたりの奨学金等の補助は毎年300万円～1200万円。機構は地域が拠出した金額と同額をマッチング。支援期間は3年間。



平成27年度後期(第3期)派遣となる学生の採用地域(計42名採用)

| 地域名 | 地域事業の名称                   |
|-----|---------------------------|
| 栃木県 | とちぎグローバル人材育成プログラム(上級コース)  |
| 三重県 | 航空宇宙産業分野の企業へ就職をめざす人材の留学支援 |
| 岡山県 | おかやま若者グローバルチャレンジ応援事業      |
| 徳島県 | 徳島県地域グローバル人材育成事業          |
| 熊本県 | 『熊本と世界をつなぐ』グローバル人材育成事業    |
| 大分県 | 大分県地域グローバル人材育成・定着事業       |
| 沖縄県 | 沖縄からアジアへトビタテ留学JAPANプロジェクト |

平成27年度後期(第4期)派遣となる学生の採用地域(計49名から募集)

| 地域名     | 地域事業の名称                       |
|---------|-------------------------------|
| 福島県いわき市 | トビタテ！福島浜通り再生ストーリーの主役たち        |
| 石川県     | いしかわの明日の人材を育成する実践的留学プログラム支援事業 |
| 奈良県奈良市  | 奈良を『開く』人材グローバル人材育成プロジェクト      |
| 香川県     | 香川地域活性化グローバル人材育成プログラム         |

### 平成28年度新規採択地域スケジュール

- 11月13日 : 申請締め切り
- 11月19日～26日 : 第1次審査
- 2月15日 : 第2次審査
- 2月下旬～3月上旬: 本採択地域の決定
- 3月中旬～5月上旬: 学生募集
- 5月上旬～6月上旬: 選考会
- 8月下旬: 留学開始

### 平成29年度新規採択地域スケジュール(予定)

平成28年 5月以降 募集開始予定

### 【お問い合わせ先】

文部科学省 官民協働海外留学創出プロジェクトチーム  
 TEL: 03-5253-4111(内線4922、4928) FAX: 03-6734-4936

# マッチングプランナープログラム

平成28年度予算案 : 863百万円  
(平成27年度予算額) : 863百万円  
※運営費交付金中の推計額

企業と大学等の研究成果を繋ぐマッチングプランナーを活用し、大学等の技術シーズを基に地域から世界で戦える新産業を創出。

**マッチングプランナー (MP) :**  
地域の企業ニーズを戦略的に把握し、全国の大学等シーズと結びつける専門人材。企業にて新商品開発、事業化等を目指す段階に至るまで支援します。



## 企業の皆様へ :

御社の開発構想、技術的課題の解決に繋がり得る大学等の新技術を紹介し  
ます。



## 大学、公的研究機関の皆様へ :

技術移転の可能性を検証するための研究開発費を  
支援します。

## 事業の仕組み

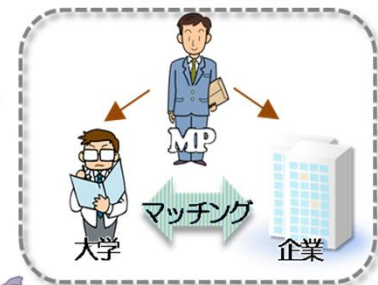
マッチングプランナー (MP) による  
地域企業の開発ニーズの把握



MPが企業ニーズの解決に繋がり得る  
大学シーズを全国から探索



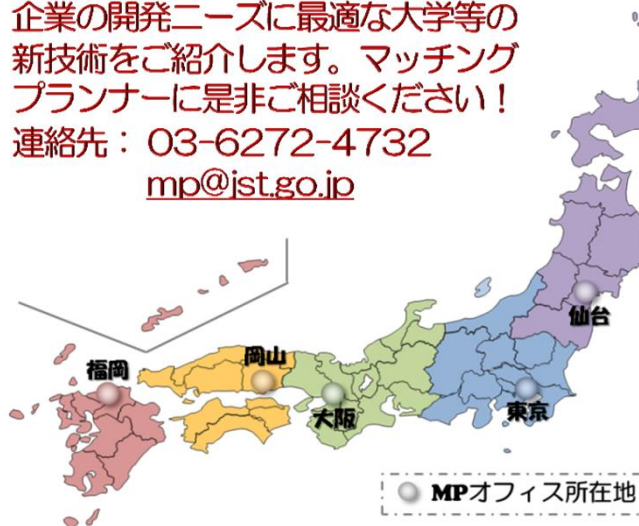
MPが企業ニーズと大学ニーズの最適  
マッチングを周旋



研究提案の申請

企業の開発ニーズに最適な大学等の  
新技術をご紹介します。マッチング  
プランナーに是非ご相談ください!

連絡先 : 03-6272-4732  
[mp@jst.go.jp](mailto:mp@jst.go.jp)



## 探索試験 (Funding)

企業ニーズ解決、本格的な産学共同研究開発の可能性を検証するための支援

基準額 : 170万円/課題・年度 ※1  
支援対象 : 大学、公的研究機関 ※2

・企業ニーズの解決  
・高付加価値製品/事業化のための  
本格的産学共同開発の実現

※1 探索試験費は基準額を超える申請が可能です。その必要性を詳細に提示いただきます。  
基準額170万円/課題・年度は、27年度実績。  
※2 探索試験費は、その必要性が認められれば企業への支出(大学等からの再委託)も可能です。



事業全体のお問合せ 国立研究開発法人 科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部 地域イノベーショングループ  
TEL. 03-6272-4732 Email [mp@jst.go.jp](mailto:mp@jst.go.jp) URL <http://www.jst.go.jp/mp/>

## 大学、研究機関、企業等の連携による地方創生に資する日本型イノベーション・エコシステムの形成

地域の成長に貢献しようとする地域大学に、事業プロデュースチームを創設し、地域内外の人材や技術を取り込みながら、地域中核企業等を巻き込んだビジネスモデルを構築していく。国と地域が一体となって、地域が持つ強みを活かした科学技術イノベーションを推進し、新産業・新事業の創出を目指すことにより、グローバルな展開も視野に入れた地方創生に資する日本型イノベーション・エコシステム※を形成する。

### 支援内容

地域の将来を担う人材・技術の育成・輩出を担い、地域内外の資源の結節点である地域大学に対して、以下の取組を競争的に支援。

1. 特徴ある研究資源を保有する地域の大学において、経営層のコミットの下、全国・世界規模での事業化経験を持つ人材を中心とした**事業プロデュースチーム**を創設。

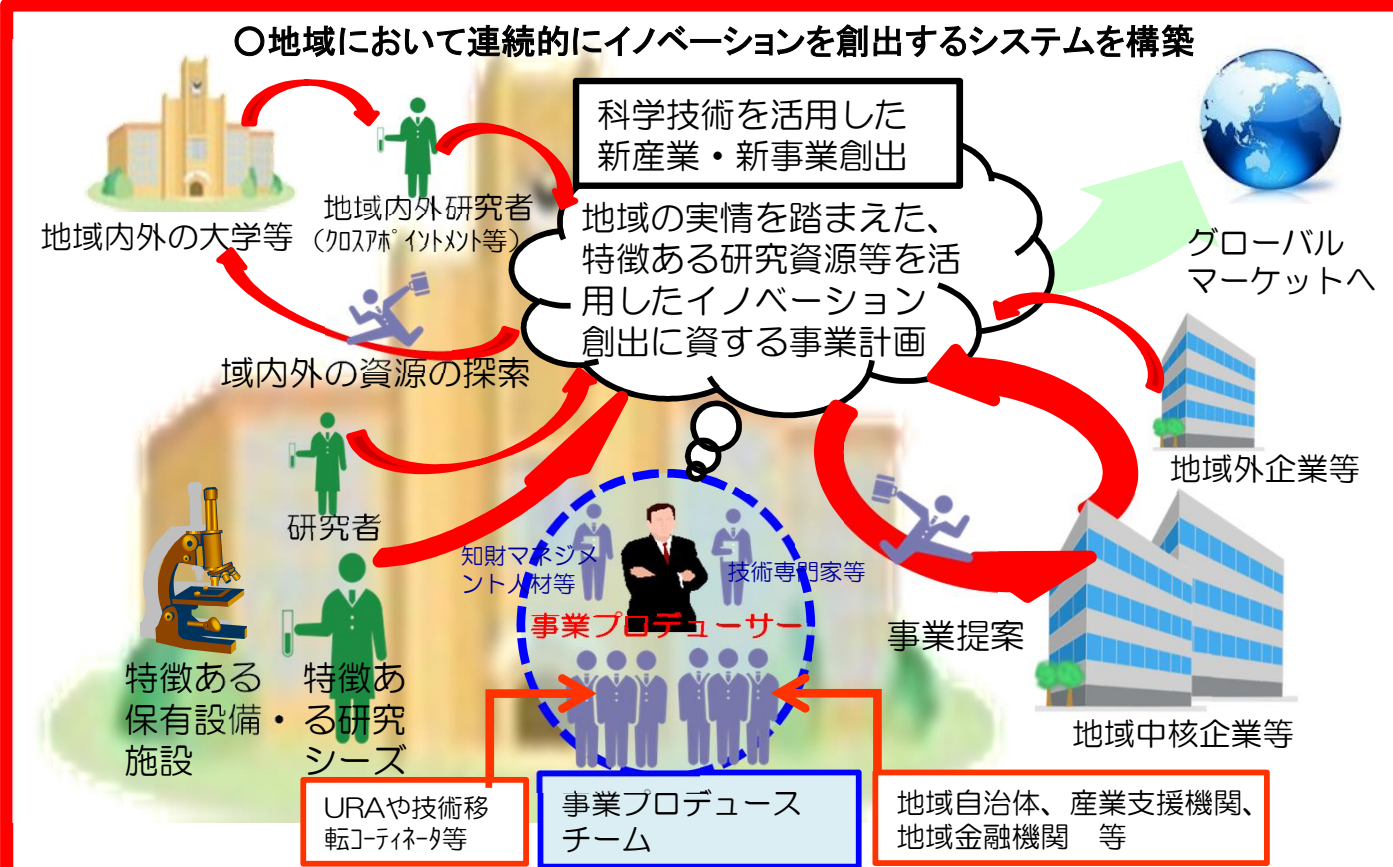
事業プロデュースチームは、グローバルな展開も視野に、**技術シーズ等の掘り起こしや域外の有力なシーズ等の取り込みも行い、現場・市場の課題解決につながる事業計画を策定し、地域中核企業等へと提案。**

2. 大学等の保有する**技術シーズを磨き上げ、地域中核企業等との産学官共同研究をプロデュース**。地域における**新産業・新事業の創出**につなげる。

3. また、イノベーション促進人材の育成や学生の地域への定着を目指し、これらの活動に学生等を含ませる**人材育成プログラム**を構築・実施。

### 事業イメージ

※「イノベーション・エコシステム」とは、行政、大学、研究機関、企業、金融機関などの様々なプレーヤーが相互に関与し、絶え間なくイノベーションが創出される、生態系システムのような環境・状態をいう。



事業プロデューサー：全国・世界規模で事業化経験を持つ人材  
 ・企業での新規事業立ち上げ等の経験 ・海外とのネットワークを有し、グローバル展開に向けた戦略立案が可能  
 ・研究開発成果の事業化に向け、投資家など資金調達先へビジネスプラン提案が可能 等

# 日本遺産魅力発信推進事業

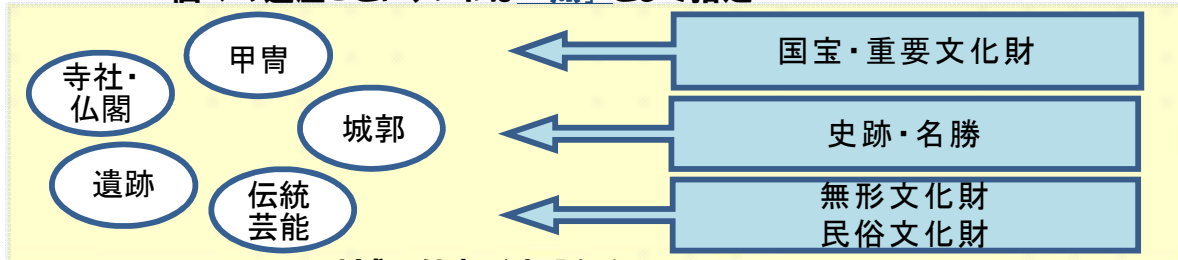
(27年度予算額 807百万円)  
28年度予算案 1,275百万円

## 概要

地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産 (Japan Heritage)」に認定するとともに、ストーリーを語る上で不可欠な魅力ある有形・無形の文化財群を地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内外に戦略的に発信することにより、地域の活性化・観光振興を図る。

## 従来型の文化財行政

個々の遺産ごとに、いわば「点」として指定



⇒地域の魅力が十分に伝わらない

## 日本遺産 (Japan Heritage)

地域に点在する様々な遺産を「面」として活用・発信



## ポイント

- 文化財群のパッケージとして、「地域型」と「ネットワーク(シリアル)型」の2タイプを想定
- 自治体に対し、日本遺産に関する**情報発信**等に係る支援策を用意するほか、**ハード面に関する事業をメニュー化**
- 文化庁による**日本遺産ブランドの発信**
- 国交省、観光庁をはじめ関係省庁と連携・協力し、省庁横断的に支援。**

## 事業内容

- ①情報発信、人材育成事業**
    - ・日本遺産コーディネーターの配置
    - ・多言語HP、パンフレットの作成
    - ・ボランティア解説員の育成等
  - ②普及啓発事業**
    - ・発表会、展覧会、ワークショップ、シンポジウムの開催
    - ・日本遺産PRイベント(国内外)の開催
  - ③公開活用のための整備に係る事業**
    - ・ストーリーの理解に有効なガイダンス機能の強化
    - ・周辺環境等整備(トイレ・ベンチ、説明板の設置等)
- 日本遺産プロモーション事業(新規)**
- ・日本遺産全体のシンポジウムの開催
  - ・地域のニーズにあった専門家の派遣

ストーリーとは……

- ・地域に根ざし世代を超えて受け継がれている内容
- ・歴史的魅力発信のための明確なテーマ設定
- ・単なる歴史や文化財の説明になっていないこと



# 參考資料

# 「学びによる地域力活性化プログラム普及・啓発事業」 ～学びを通じた地方創生コンファレンスの創設～

(27年度予算額 36,119千円)  
28年度予定額 32,507千円

第2期教育振興基本計画で示された教育再生に向けた基本的方向性である「絆づくりと活力あるコミュニティの形成」の実現に向け、地域力の活性化のために公民館等地域の「学びの場」を拠点として実施される地域課題解決の取組の促進、支援を行う。具体的には、これまでに「公民館等支援プログラム」(※)やその他地域力の活性化に資する取組において蓄積された様々な課題解決のノウハウ、プロセス等の成果を活用し、各地域が共有する課題・問題の解決に向けて協議を行う「地域力活性化コンファレンス」の開催等により、地域力活性化の取組の全国的な普及・啓発等を行う。

(※公民館等支援プログラム＝平成25・26年度実施「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」)

## I. 地域力活性化支援委員会の設置

- ・各ブロックでの地域力活性化コンファレンス開催にあたり、実施内容、詳細な企画の検討。
- ・コンファレンスへのアドバイザー支援。
- ・コンファレンスの研究成果を踏まえた課題解決の実践的取組テキスト(コンファレンス・テキスト)の作成。
- ・地域力活性化に資する全国の取組事例の調査・分析を実施し、その内容の普及・啓発を実施。

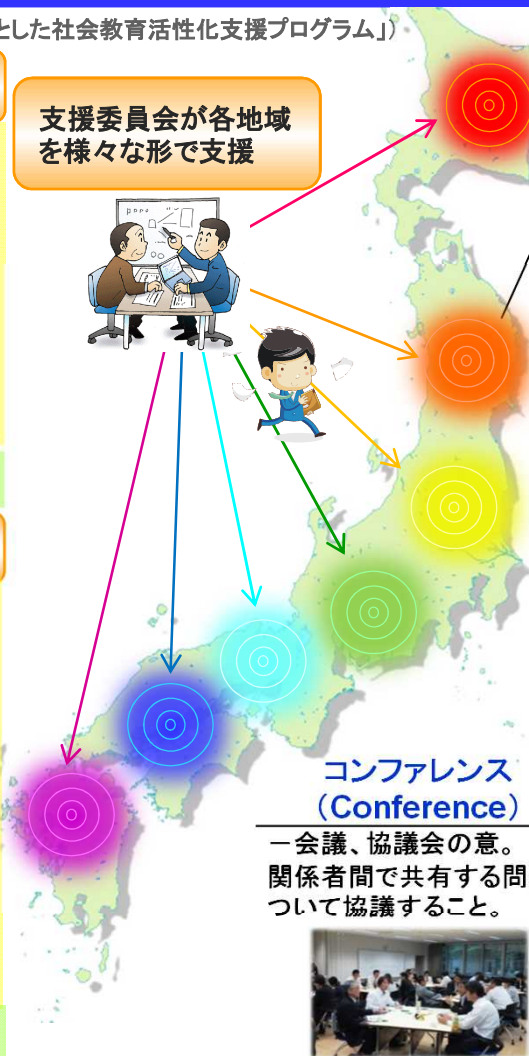
コンファレンス企画審査等: 7百万円

## II. 地域力活性化コンファレンスの開催

- ・全国7ブロックにおいて、都道府県、市町村、NPO、民間企業等の社会教育関係者が集まり、地域力活性化に向けた関係者間の効果的マッチングやネットワークを構築しつつ、課題の共有、解決のための協議を実施。
- ・「公民館等支援プログラム」を実施した自治体や、自主事業として先進的な地域課題解決の取組を実施する自治体やNPO等がテーマを持ち寄り、事例の検証・共有、研究協議を実施。
- ・協議内容、成果を広く全国へ提供し、地域力の活性化を図る。

全国7ブロック×3百万円、その他経費: 2百万円

支援委員会が各地域を様々な形で支援



## ブロック・コンファレンスの実施内容

- ・各地域が抱える個別課題解決のため、全国の先進的事例や、実際に地域で活躍する関係者らとともに、研究協議を実施。
- ・都道府県・市町村がコンファレンス実施を国から受託。または、都道府県等、大学、企業、関係団体によるコンソーシアムなどが受託。
- ・国は、コンファレンス実施に要する会議費等の所要経費を委託。
- ・各地域で既に実施している研修等と一体的に実施するなどの方式も可能。

## (地域力活性化に資する取組事例)



若者の居場所づくり「喫茶わいがや」(東京都国立市)



「特産品のびわ(による地域振興)」(びわ種石けん等の開発)(高知県南国市)



地域づくり組織が運営する公民館での一斉防災訓練(三重県名張市)



「若者参画による過疎地域活性化」(ナマズ養殖等)(広島県神石高原町)

## コンファレンス (Conference)

－会議、協議会の意。  
関係者間で共有する問題について協議すること。



# これからのコミュニティ・スクールの仕組みの在り方(イメージ)

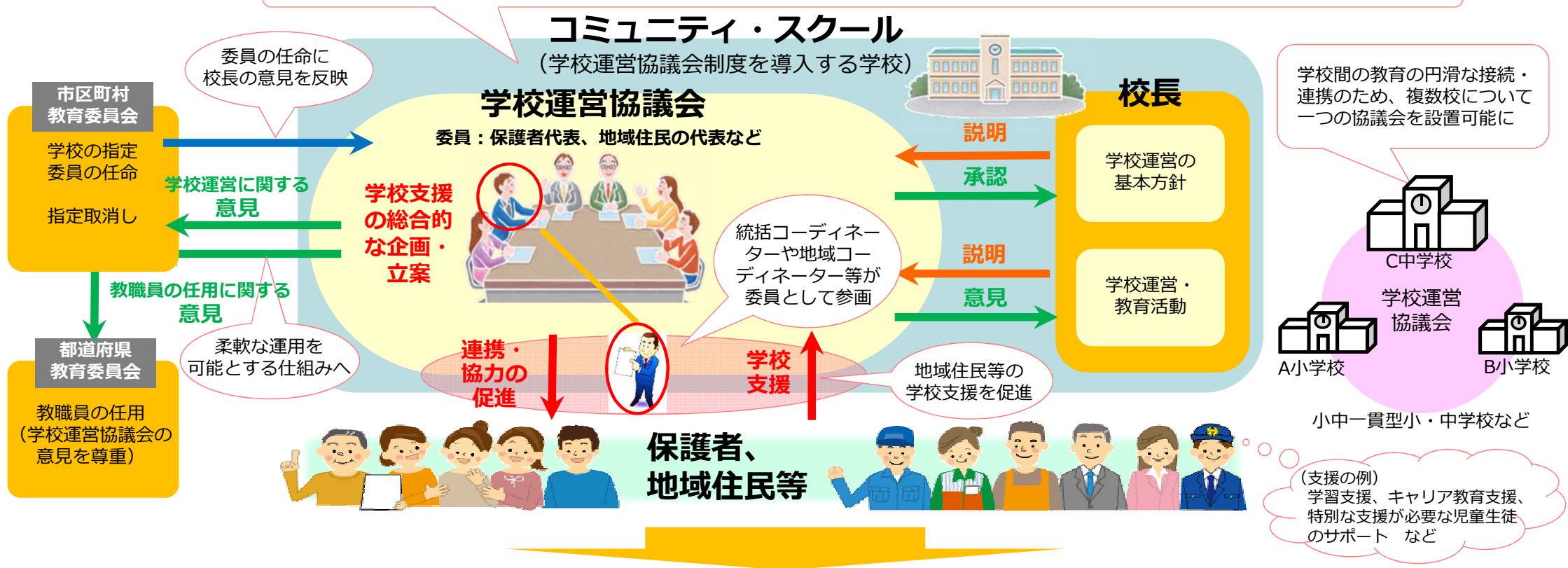
- 学校が抱える複雑化・困難化した課題を解決し、子供たちの生きる力を育むためには、地域住民等の参画・協力が必要。
- このため、地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む『**地域とともにある学校**』へと転換。
- 学校における地域との連携・協働体制を組織的・継続的に確立する**観点から、コミュニティ・スクールを一層推進。

基本的な  
方向性

- 学校運営協議会の目的として、学校を応援し、地域の実情を踏まえた特色ある学校づくりを進めていく役割を明確化
- 現行の機能は引き続き備えることとした上で、教職員の任用に関する意見に関しては、柔軟な運用を確保する仕組みを検討
- 学校運営協議会において、学校支援に関する総合的な企画・立案を行い、学校と地域住民等との連携・協力を促進していく仕組みに
- 校長のリーダーシップ発揮の観点から、学校運営協議会の委員の任命において、校長の意見を反映する仕組みに
- 小中一貫教育など学校間の教育の円滑な接続に資するため、複数校について一つの学校運営協議会を設置できる仕組みに

## <見直しのイメージ>

学校運営への地域住民等の参画を促進するとともに、学校を応援し、地域の実情を踏まえた特色ある学校づくりを進めていく役割を明確化



制度的  
位置付け

- 全ての公立学校においてコミュニティ・スクールを目指す**べきであり、現在任意設置となっている学校運営協議会の制度的位置付けの見直しも含めた方策が必要。その際、基本的には学校又は教育委員会の自発的な意志による設置が望ましいこと等を勘案しつつ、**教育委員会が、積極的にコミュニティ・スクールの推進に努めていくよう制度的位置付けを検討。**

# コミュニティ・スクールの拡大・充実の姿(イメージ)

## 類似の仕組みからコミュニティ・スクールに発展する主なメリット

- ・事業としての類似の仕組みから、法に基づく学校運営協議会の仕組みに発展することで、組織的・継続的な連携・協働体制の確立が可能となる
- ・学校運営の当事者として委員から意見が得られ、学校運営の改善・充実が図られる
- ・学校・家庭・地域において共通したビジョンをもった教育活動等が可能となり、主体的・能動的な取組となる
- ・基本方針の承認を通じて、地域等に対する説明責任の意識が向上し、地域等の理解・協力を得た風通しのよい学校運営が可能となる
- ・学校運営の改善を果たすPDCAサイクルが確立しやすくなる

## 地域が学校運営に参画する持続可能な仕組みの構築へ

**コミュニティ・スクール**  
(学校運営協議会制度を導入する学校)

より魅力的な仕組みへと  
制度の在り方を見直し

2,389校  
(平成27年4月1日)

## 自治体類似の仕組み (〇〇型コミュニティ・スクールなど)

地域住民や保護者等が学校運営や教育活動について  
協議し意見を述べる会議体\*

※教育委員会の規則や、教育委員会の方針等に基づき学校が作成する要綱等により設置されている会議体で、校長の求めに応じた意見聴取にとどまらず、主体的に学校運営や教育活動について協議し、意見を述べることができる会議体(任用等に関する意見を主活動として位置づけていない協議会も含む。)

◆コミュニティ・スクールへの過渡的な  
段階(コミュニティ・スクール化)の  
姿として捉えて推進

◆学校と地域の協働関係・信頼関係の  
土台となる大切な取組

### 学校関係者評価委員会

全公立学校の約94%で実施

学校運営協議会と一体的に推進

### 学校評議員制度

全公立学校の約80%で実施

学校運営協議会への移行を積極的に推進

### 学校支援等の取組

公立小中学校の約59%で実施

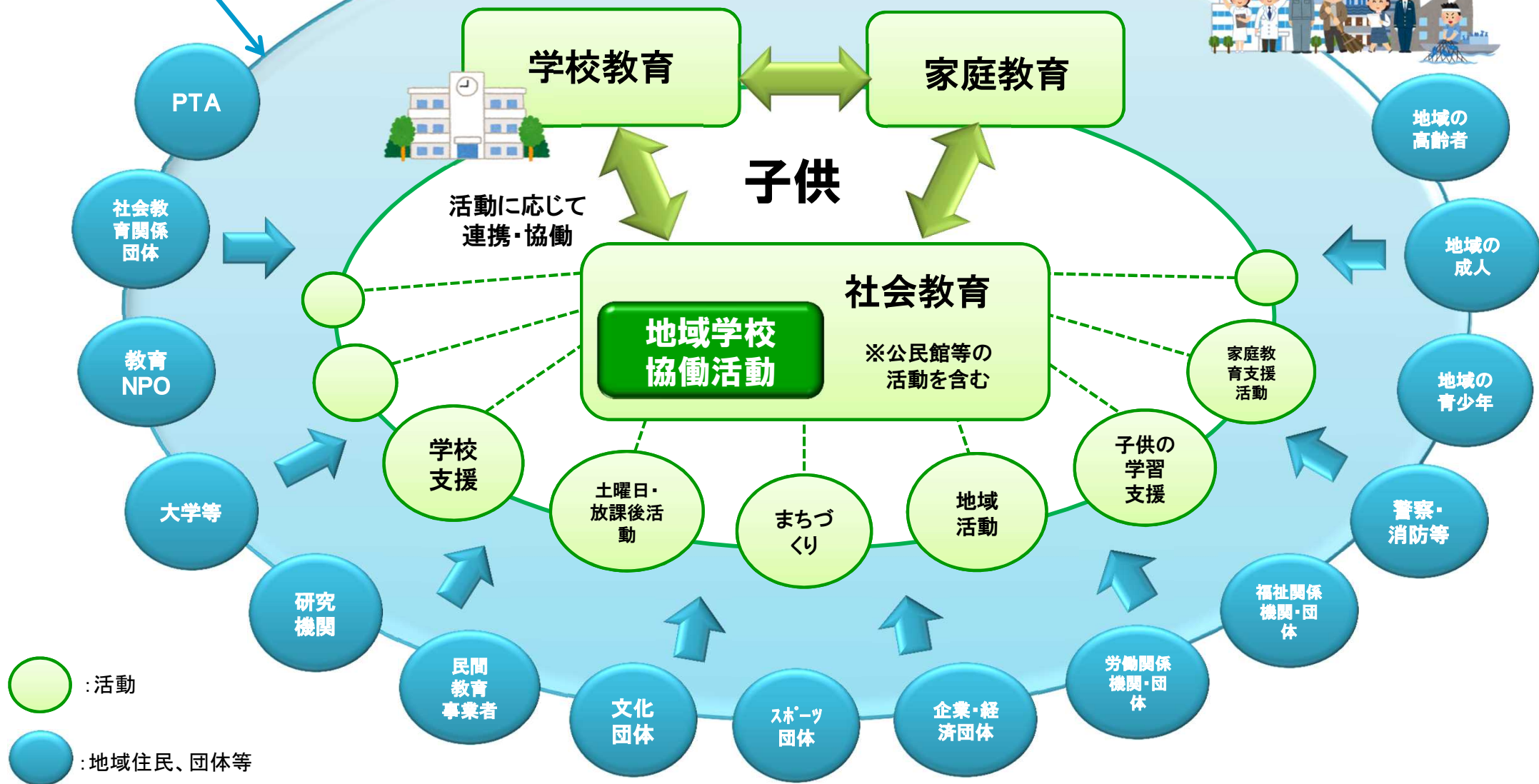
学校運営協議会と一体的に推進

学校・教育委員会が主体的に取り組んでいる地域との連携に関する実践を効果的に生かしていく視点が必要  
学校・教育委員会が自らコミュニティ・スクールの意義や成果等を理解し、その道を選ぶことが大切

# 地域全体で未来を担う子供たちの成長を支える仕組み（活動概念図）

- ◎ 次代を担う子供に対して、どのような資質を育むのかという目標を共有し、地域社会と学校が協働。
- ◎ 従来の地縁団体だけではない、新しいつながりによる地域の教育力の向上・充実は、地域課題解決等に向けた連携・協働につながり、持続可能な地域社会の源となる。

★より多くの、より幅広い層の地域住民、団体等が参画し、目標を共有し、「緩やかなネットワーク」を形成

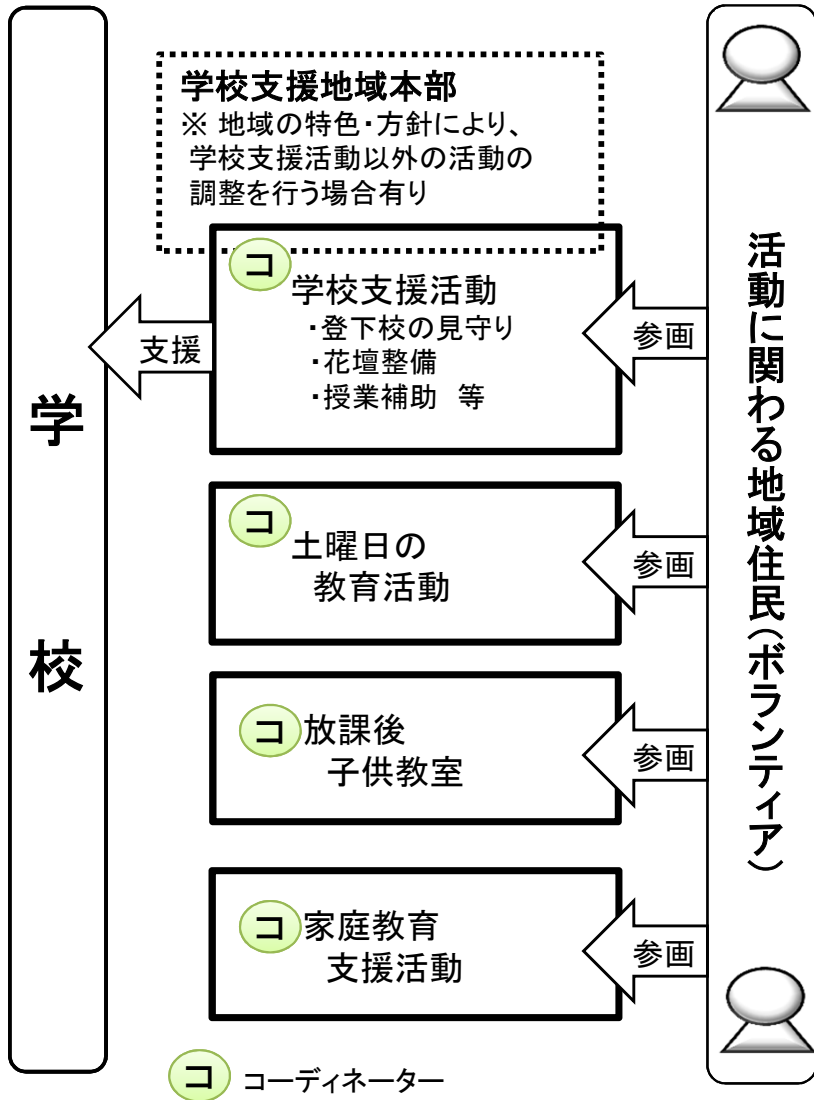


# 今後の地域における学校との協働体制（地域学校協働本部）の在り方 ～目指すべきイメージ～

現在

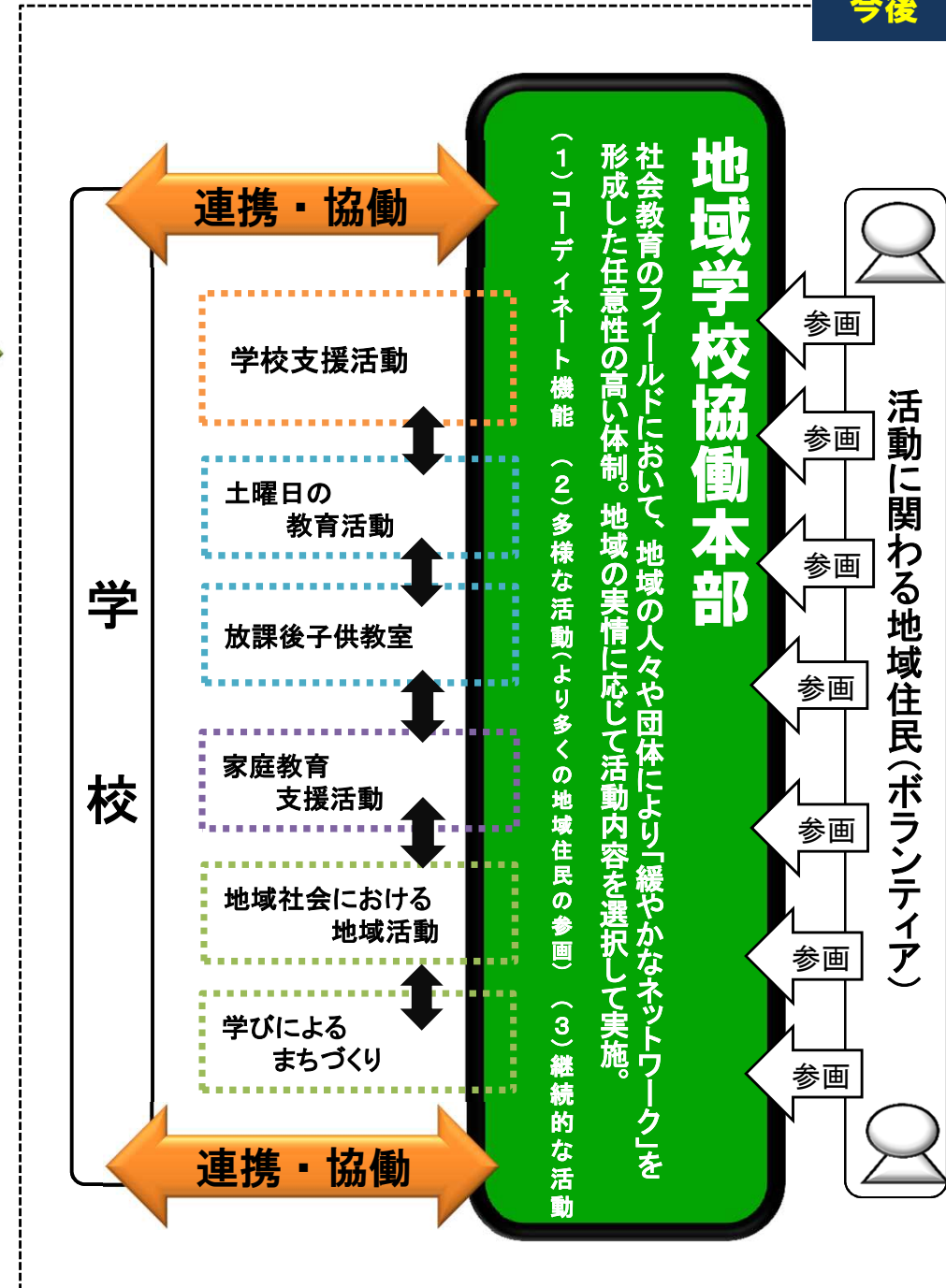
【これまでの課題】

- ・それぞれの活動ごとにコーディネートがなされ、必ずしも横の連携が十分でない。
- ・コーディネート機能の大部分を特定の個人に依存し、結果として、持続可能な体制がとられていない場合も多い。



- ・コーディネーター機能の充実
- ・個別の活動の総合化・ネットワーク化
- ・「支援」から「連携・協働」へ

今後

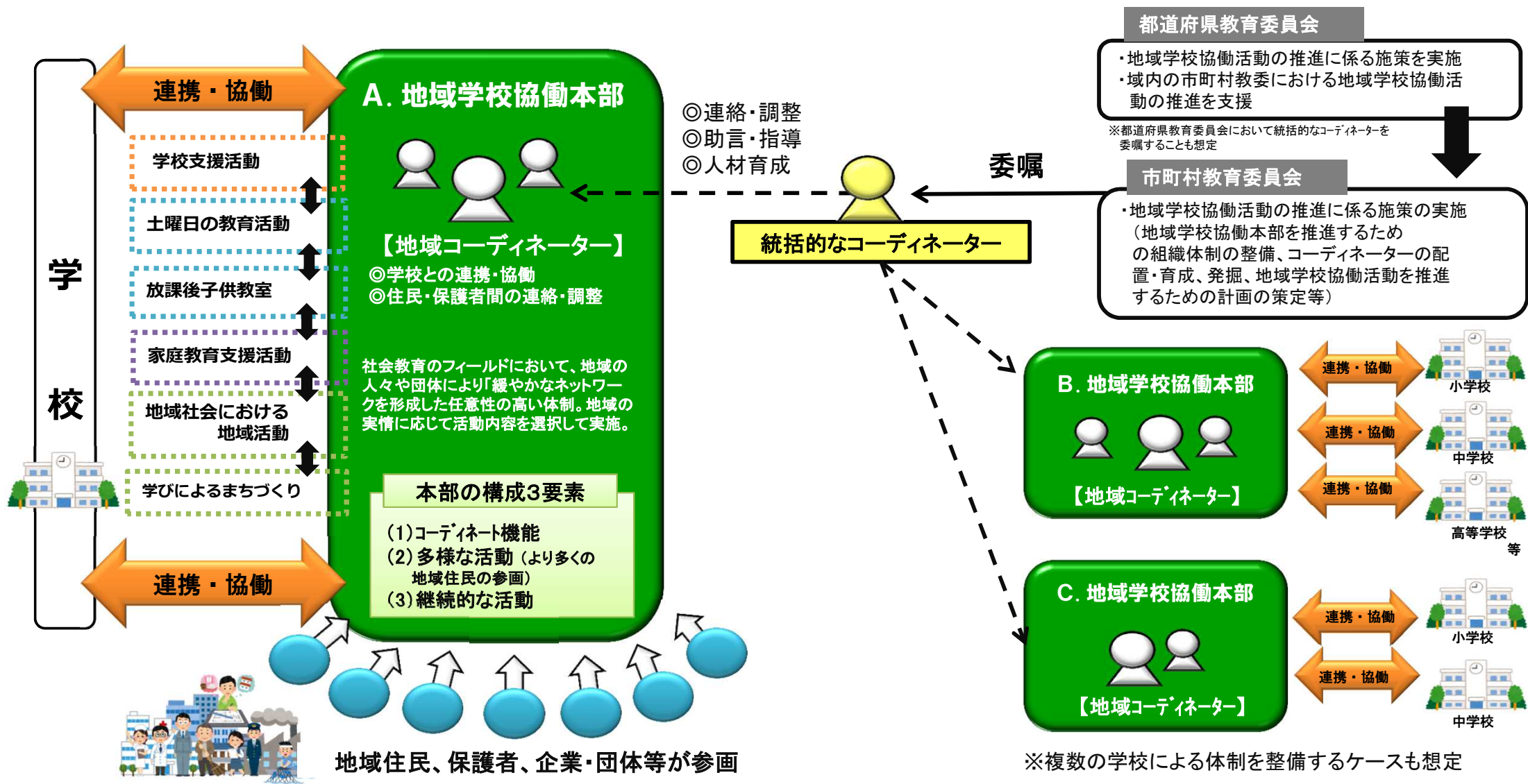


# 地域学校協働活動を推進するための体制（イメージ）

- 地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていく活動＝「地域学校協働活動」を積極的に推進
- 従来の個別の活動の充実、総合化・ネットワーク化を図り、「支援」から「連携・協働」を目指す新たな体制として「**地域学校協働本部**」を整備

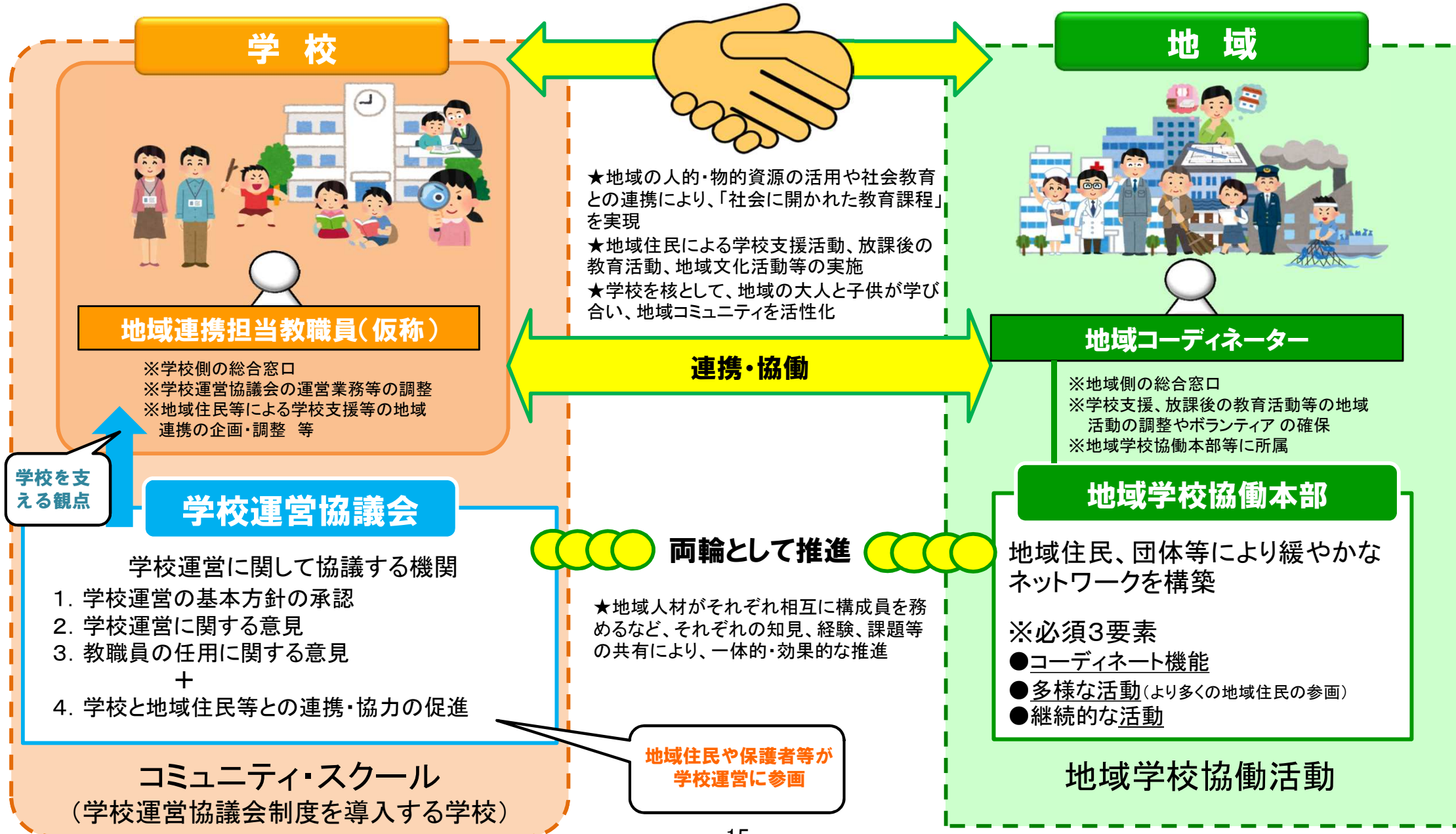
**施策の基本的な方向性**

- 学校支援地域本部、放課後子供教室等の機能をベースとして、①コーディネート機能を強化し、②より多くのより幅広い層の活動する地域住民の参画を得て活動を多様化し、③継続的な地域学校協働活動を実施する「地域学校協働本部」へと発展
- それぞれの地域や学校の特色、実情やそれまでの経緯を踏まえ、地域学校協働活動の推進に係る施策を実施
- 地域学校協働活動の核となるコーディネート機能を強化



# 学校と地域の効果的な連携・協働と推進体制（イメージ）

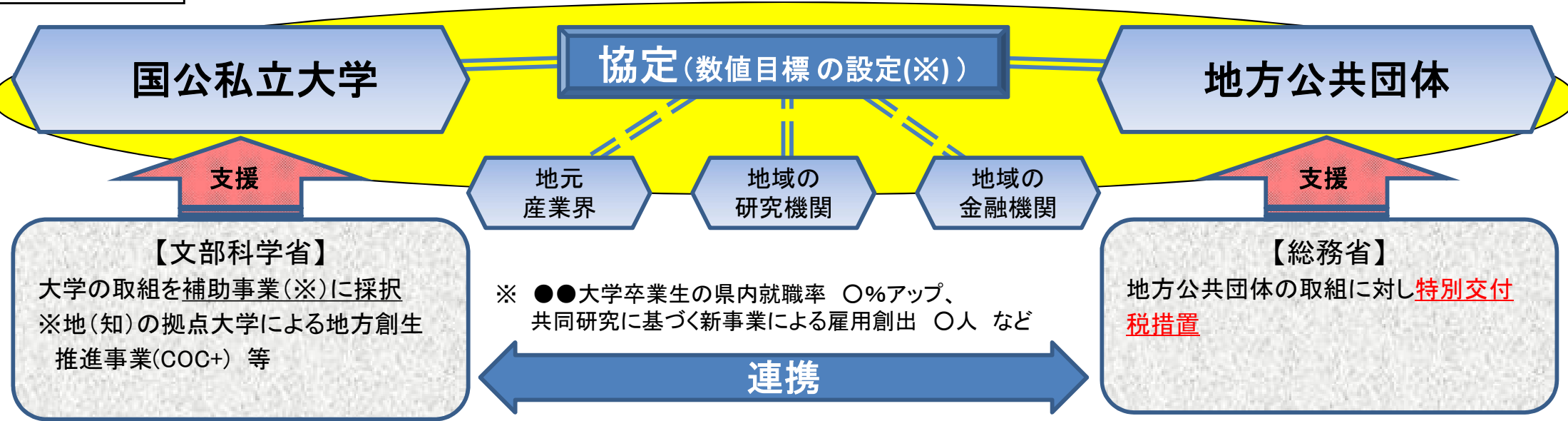
－パートナーシップの構築による新しい時代の教育、地方創生の実現－





# 地方公共団体と地方大学の連携による雇用創出・若者定着の促進

## 事業イメージ



## 【取組例】

| 大学等の取組  | 地方公共団体の取組   |
|---|---|
| <b>【取組例1:入学時対策】 ICTやサテライトキャンパスを活用した都市部の大学との単位互換を通じた地元大学への入学促進</b>                             |   |
| 地方大学進学者がその居住する地域において、都市部の大学の授業をICTやサテライトキャンパスを活用して受講・単位修得する機会を提供(単位互換により在学している地方大学の単位として認定する) | 受講スペースの提供、通信費等増嵩経費の一部負担等を実施   |
| <b>【取組例2:就職時対策】 地元企業と学生のマッチングによる地元企業との関わりの強化</b>  |   |
| 地元産業界と連携した、地元企業における長期インターンシップ等、実践的な職業教育を実施(必須科目化・単位認定)  | 大学や地元企業間の連絡調整、インターン先企業の開拓、インターンシップ生の受入れ、地元産業界から大学への講師派遣支援等を実施                         |
| <b>【取組例3:産業振興】 地方大学、地方公共団体及び地元企業の共同研究による産業振興</b>  |   |
| 地元企業との連携により、地域のブランド産品・固有産業技術の開発、地域産品の6次産業化、産品展開のための販路開拓やマーケティングの研究等を実施                        | 地方公共団体設立の研究施設(例:産業技術センター)による共同研究、研究開発委託、大学や地元企業間の連絡調整、販路開拓の支援(物産展への出品等)、マーケティング支援等を実施 |

## 【背景・課題】

『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』という負のスパイラルに陥ることが危惧されている。

地方/東京の経済格差拡大が、東京への一極集中と若者の地方からの流出を招いている。

## 【事業概要】

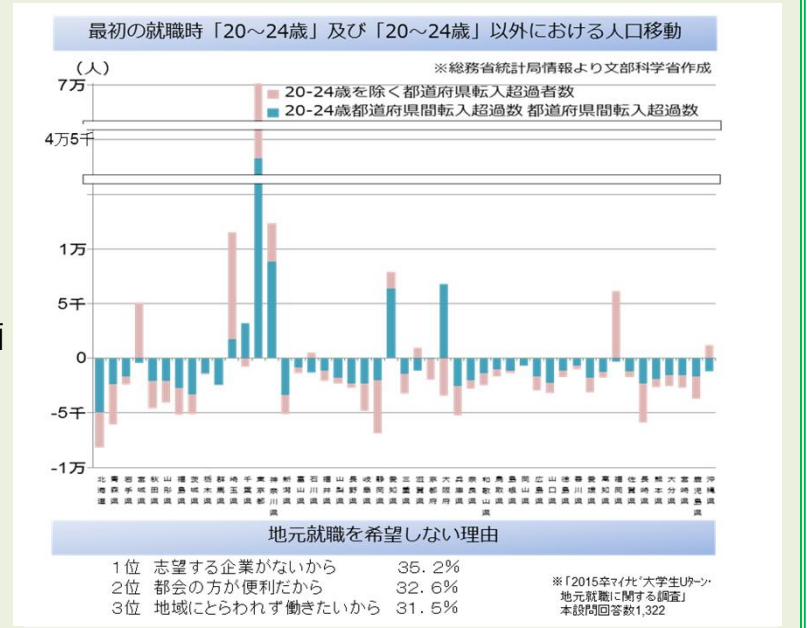
**地方の大学** … 地域の自治体や中小企業等と協働し、**地域の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上に関する計画を策定**

**東京等の大学** … **地方の大学や地方公共団体・中小企業等と協働し**、地方の魅力向上に資する計画を策定

○ 大学が、地域の各種機関と協働し、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに**地域が求める人材を育成するための教育改革を実行**

○ **COC+推進コーディネーターを配置し、事業協働地域の連携強化や取組の進捗を管理**

⇒ 事業協働機関が設定した目標達成のため、大学力（教育・研究・社会貢献）を結集



## 【COCからCOCへ】

COC+大学と事業協働地域の機関が協働し、地域が求める人材を育成し、若年層の地元定着を推進

①事業協働地域の産業活性化、人口集積を推進するため、大学群、自治体、企業等の課題（ニーズ）と資源（シーズ）の分析

②①を踏まえた雇用創出・就職率向上の目標値設定

③地域が求める人材養成のための教育プログラムを実施するために必要な人的・物的資源の把握

④教育プログラムの構築・実施

【大学】

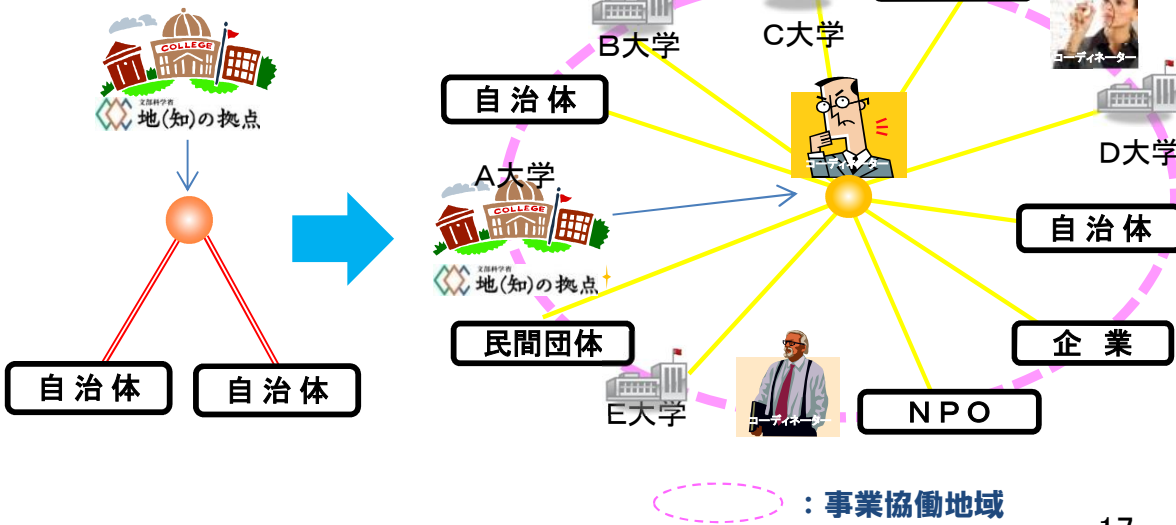
- 地域特性の理解（地域志向科目の全学必修）
- 専門的知識の修得と地域をフィールドとする徹底した課題解決型学修による地域理解力と課題発見・解決能力の修得等

【地方公共団体・企業等】

- 実務家教員の派遣
- 財政支援
- フィールドワークやインターンシップ、PBL等を実施するための場の提供等

## 【成果】

・事業協働地域における雇用創出  
 ・事業協働地域への就職率向上 → 若年層人口の東京一極集中の解消



# 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)選定事業一覧

| 設置形態 | 大学等名称      | 事業名称                              | 参加大学   | 参加自治体   | 参加企業等  |
|------|------------|-----------------------------------|--|---|--|
| 国立   | 室蘭工業大学     | 「ものづくり・人材」が拓く「まち・ひと・しごとづくり」       | 北見工業大学、北海道科学大学、千歳科学技術大学、苫小牧工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校、釧路工業高等専門学校                                    | 北海道、北海道室蘭市、北見市、札幌市、千歳市、苫小牧市、旭川市、釧路市   | 北海道経済同友会、北海道経済連合会、北洋銀行、北海道銀行、日本政策投資銀行北海道支店 他             |
| 国立   | 弘前大学       | オール青森で取り組む「地域創生人材」育成・定着事業         | 青森県立保健大学、東北女子大学、八戸工業大学、弘前学院大学、八戸学院大学、青森中央学院大学、弘前医療福祉大学、青森中央短期大学、八戸工業高等専門学校                   | 青森県、青森県青森市、弘前市、八戸市、むつ市  | 青森朝日放送、青森銀行、青森県銀行協会、青森県信用組合、青森テレビ 他                      |
| 国立   | 岩手大学       | ふるさとをいって創造プロジェクト                  | 岩手県立大学、富士大学、盛岡大学、岩手県立大学盛岡短期大学部、岩手県立大学宮古短期大学部、一関工業高等専門学校                                      | 岩手県、岩手県盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、八幡平市、奥州市、滝沢市、矢巾町、金ヶ崎町、岩泉町 | 岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手経済同友会、岩手県中小企業団体中央会、岩手県中小企業家同友会 他 |
| 国立   | 秋田大学       | 超高齢・人口減少社会における若者の地元定着の促進と若者の育成    | 秋田県立大学、秋田工業高等専門学校  | 秋田県   | 秋田商工会議所、秋田県商工会連合会、秋田県中小企業団体中央会、秋田県ふるさと定住機構、秋田銀行 他        |
| 私立   | 東北学院大学     | みやぎ・せんだい協働教育基盤による地域高度人材の育成        | 宮城教育大学、東北工業大学、石巻専修大学、尚綱学院大学、仙台大学、仙台白百合女子大学、東北生活文化大学、宮城学院女子大学、聖和学園短期大学、東北生活文化大学短期大学部、仙台高等専門学校 | 宮城県、宮城県仙台市  | 七十七銀行、仙台銀行、ETIC、ワカソク、知識創発研究所                             |
| 国立   | 山形大学       | 協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業              | 山形県立米沢栄養大学、東北公益文科大学、東北文教大学、東北文科大学短期大学部、鶴岡工業高等専門学校、   | 山形県、山形県山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、上山市、長井市、西川町、真室川町、飯豊町、三川町、庄内町、遊佐町、戸沢村                 | 山形県商工会議所連合会、山形県商工会連合会、山形県工業会、山形県銀行協会、山形県信用金庫協会 他         |
| 国立   | 福島大学       | ふくしまの未来を担う地域循環型人材育成の展開            | 東日本国際大学、桜の聖母短期大学、福島工業高等専門学校  | 福島県   | 福島県商工会連合会、福島商工会議所、郡山商工会議所、会津若松商工会議所、いわき商工会議所 他           |
| 国立   | 茨城大学       | 茨城と向き合い茨城に根ざし、未来を育む地域協創人材養成事業     | 茨城県立医療大学、茨城キリスト教大学、常磐大学、茨城工業高等専門学校   | 茨城県   | 茨城産業会議、雇用人材協会  |
| 国立   | 宇都宮大学      | 輝くとちぎをリードする人材育成地元定着推進事業           | 東京農工大学、帝京大学、芝浦工業大学、人間総合科学大学、小山工業高等専門学校   | 栃木県   | 栃木県経済同友会、栃木県経営者協会、栃木県産業振興センター、栃木県商工会議所連合会、栃木県商工会連合会 他    |
| 私立   | 共愛学園前橋国際大学 | 持続的創生共同体形成プログラム：若者定着県域総ぐるみ計画      | 高崎商科大学、上武大学、明治学院大学   | 群馬県、群馬県前橋市、高崎市、伊勢崎市、富岡市   | 群馬県商工会議所連合会、群馬県中小企業同友会、前橋商工会議所、群馬銀行、しのめ信用金庫 他            |
| 国立   | 千葉大学       | 都市と世界をつなぐ千葉地方圏の”しごと”づくり人材育成事業     | 敬愛大学   | 千葉県、千葉県いすみ市、勝浦市、横芝光町、   | 日本政策金融公庫、千葉銀行、京葉銀行、サイボウズ、千葉日报社 他                         |
| 国立   | 新潟大学       | 「ひと・まち・しごと」創生を循環させるNIGATA人材の育成と定着 | 新潟県立大学、敬和学園大学、事業創造大学院大学、新潟国際情報大学、新潟青陵大学、新潟青陵大学短期大学部  | 新潟県、新潟県新潟市  | 亀田製菓、コロナ、第四銀行、新潟日报社、ブルボン 他                               |
| 国立   | 富山大学       | 富山全域の連携が生み出す地方創生 ー未来の地域リーダー育成ー    | 富山県立大学、富山国際大学、富山短期大学、富山福祉短期大学、富山高等専門学校   | 富山県、富山県富山市、高岡市、魚津市、黒部市、滑川市、射水市、氷見市、小矢部市、砺波市、南砺市、朝日町、入善町、上市町、立山町、舟橋村         | 富山県商工会議所連合会、YKK、インテック、北陸銀行、富山銀行 他                        |
| 国立   | 金沢大学       | 金沢・加賀・能登で地域思考型教育による夢と志を持つ人材養成     | 石川県立大学、石川県立看護大学、金沢工業大学、金沢学院大学、金沢星稜大学、金城大学、北陸大学   | 石川県、石川県金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、白山市、能美市、野々市市、穴水町、能登町                         | 北陸銀行、北國銀行、小松製作所(コマツ粟津工場)、PFU、大学コンソーシアム石川 他               |
| 国立   | 福井大学       | 地域創生の担い手を育み活気あるふくいを創造する5大学連携事業    | 福井県立大学、敦賀市立看護大学、福井工業大学、仁愛大学  | 福井県   | 福井県商工会議所連合会、福井県経営者協会、福井経済同友会、福井県医師会、福井看護協会 他             |
| 国立   | 山梨大学       | オールやまなし11+1大学と地域の協働による未来創生の推進     | 山梨県立大学、横浜市立大学、山梨学院大学、身延山大学、山梨英和大学、大月短期大学、山梨学院短期大学、帝京学園短期大学                                   | 山梨県、山梨県甲府市、山梨市、大月市、南アルプス市、北杜市、笛吹市、甲州市、中央市、身延町                               | 山梨県商工会議所連合会、山梨県中小企業団体中央会、山梨県商工会連合会、山梨県経営者協会、やまなし産業支援機構 他 |
| 国立   | 信州大学       | 地域ニーズで就業力と地域定着志向と成長力を高めるキャリア教育    | 長野大学、松本大学  | 長野県   | 長野県経営者協会、長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、長野県中小企業団体中央会、長野県中小企業家同友会  |
| 国立   | 岐阜大学       | 岐阜でステップ×岐阜にプラス 地域志向産業リーダーの協働育成    | 中部学院大学、中部大学、日本福祉大学   | 岐阜県   | 岐阜県経営者協会、十六銀行、大垣共立銀行、マイナビ                                |

| 設置形態 | 大学等名称    | 事業名称                           | 参加大学  | 参加自治体  | 参加企業等  |
|------|----------|--------------------------------|---|--|--|
| 国立   | 静岡大学     | 静大発“ふじのくに”創生プラン                | 浜松医科大学、電気通信大学、静岡県立大学、静岡文化芸術大学、東海大学、愛知学院大学、沼津工業高等専門学校  | 静岡県、静岡県静岡市、浜松市、富士市、三島市、沼津市、富士宮市、御殿場市、伊豆市、裾野市、長泉町、清水町、函南町、小山町                           | 静岡新聞社、静岡放送、静岡銀行、清水銀行、静岡信用金庫 他                            |
| 国立   | 三重大学     | 地域イノベーションを推進する三重創生プロジェクトの養成    | 三重県立看護大学、四日市大学、皇學館大学、鈴鹿大学、鈴鹿医療科学大学、四日市看護医療大学、鈴鹿大学短期大学部、三重短期大学、高田短期大学、鈴鹿工業高等専門学校、鳥羽商船高等専門学校、近畿大学工業高等専門学校 | 三重県  | アーリーバード、ICDAホールディングス、伊藤工機、医用工学研究所、オズ海島遊民くらぶ 他            |
| 国立   | 京都工芸繊維大学 | 北京都を中心とする国公私・高専連携による京都創生人材育成事業 | 京都府立大学、京都学園大学、舞鶴工業高等専門学校  | 京都府  | 京都工業会、丹後機械工業協同組合、福知山商工会議所、舞鶴商工会議所、綾部商工会議所 他              |
| 公立   | 滋賀県立大学   | びわ湖ナレッジ・コモンズ+ ～地と知で拓く滋賀の創生～    | 滋賀大学、成安造形大学、聖泉大学、びわこ成蹊スポーツ大学、びわこ学院大学  | 滋賀県  | 滋賀県商工会議所連合会、滋賀県商工会連合会、滋賀県中小企業団体中央会、滋賀経済同友会、滋賀経済産業協会 他    |
| 国立   | 神戸大学     | 地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム    | 兵庫県立大学、神戸市看護大学  | 兵庫県、兵庫県神戸市   | 神戸商工会議所、兵庫県経営者協会、兵庫工業会、神戸新聞社                             |
| 国立   | 奈良女子大学   | 共創郷育:「やまと」再構築プロジェクト            | 奈良工業高等専門学校  | 奈良県、奈良県下市町、十津川村、野迫川村   | 奈良経済同友会、奈良テレビ放送、南都銀行、奈良交通、奈良県農業協同組合 他                    |
| 国立   | 和歌山大学    | わかやまの未来を切り拓く若者を育む“紀の国大学”の構築    | 大阪府立大学、大阪市立大学、摂南大学、和歌山信愛女子短期大学、和歌山工業高等専門学校、   | 和歌山県   | 和歌山県経営者協会、和歌山県中小企業団体中央会、紀陽銀行                             |
| 公立   | 岡山県立大学   | 地域で学び地域で未来を拓く‘生き活きおやかやま’人材育成事業 | 岡山大学、岡山理科大学、ノートルダム清心女子大学、就実大学、山陽学園大学、倉敷芸術科学大学、くらしき作陽大学、吉備国際大学   | 岡山県、岡山県倉敷市、笠岡市、総社市、備前市、真庭市、高梁市   | 岡山県経済団体連絡協議会、岡山県商工会議所連合会、岡山県経営者協会、岡山経済同友会、岡山県中小企業団体中央会 他 |
| 公立   | 広島市立大学   | 観光振興による「海の国際文化生活圏」創生に向けた人材育成事業 | 広島大学、尾道市立大学、広島経済大学、広島工業大学、広島国際大学、安田女子大学   | 広島県広島市、呉市、竹原市、三原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、尾道市、安芸太田町、北広島町、府中町、海田町、熊野町、坂町、山口県岩国市、柳井市、   | 中国経済連合会、広島商工会議所、広島経済同友会、広島県経営者協会、オタフクソース 他               |
| 国立   | 鳥取大学     | 学生と社会の相互交流による人材育成・地元定着促進プログラム  | 公立鳥取環境大学、鳥取看護大学、鳥取短期大学、米子工業高等専門学校   | 鳥取県、鳥取県鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、八頭町、若桜町、智頭町、湯梨浜町、三朝町、北栄町、琴浦町、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町、日吉津村   | 鳥取県産業振興機構、鳥取県商工会議所連合会、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会、鳥取銀行 他      |
| 国立   | 島根大学     | 地域未来創造人材の育成を加速するオールしまね協働事業     | 島根県立大学、島根県立大学短期大学部、松江工業高等専門学校   | 島根県  | 協同組合島根県鐵工会、島根経済同友会、島根県商工会連合会、島根県商工会議所連合会、島根県中小企業家同友会 他   |
| 国立   | 山口大学     | やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業            | 山口県立大学、徳山大学、山口学芸大学、宇部フロンティア大学、山口東京理科大学、東亜大学、至誠館大学、山口芸術短期大学、宇部工業高等専門学校、徳山工業高等専門学校、大島商船高等専門学校             | 山口県、山口県下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祿市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、阿武町 | アデリー、宇部興産、西京銀行、サマンサジャパン、大晃機械工業 他                         |
| 国立   | 徳島大学     | とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム        | 四国大学、徳島文理大学、四国大学短期大学部、徳島工業短期大学、阿南工業高等専門学校   | 徳島県  | 徳島経済同友会、徳島県経営者協会、徳島商工会議所連合会、徳島県商工会連合会、徳島県中小企業団体中央会 他     |
| 国立   | 香川大学     | うどん県で働こうプロジェクト～能動学修による地域の魅力発見  | 香川県立保健医療大学、四国学院大学、香川高等専門学校  | 香川県  | 高松商工会議所、丸亀商工会議所、坂出商工会議所、観音寺商工会議所、多度津商工会議所 他              |
| 国立   | 愛媛大学     | 地域の未来創生に向けた“愛”ある愛媛の魅力発見プロジェクト  | 聖カタリナ大学、松山東雲女子大学、聖カタリナ大学短期大学部、今治明德短期大学、松山東雲短期大学   | 愛媛県  | 愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、愛媛県中小企業団体中央会、愛媛経済同友会、愛媛県中小企業家同友会 他 |
| 国立   | 高知大学     | まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム      | 高知県立大学、高知工科大学、高知工業高等専門学校  | 高知県  | 土佐経済同友会、高知県中小企業家同友会、高知県工業会、高知県経営者協会                      |

| 設置形態 | 大学等名称   | 事業名称                               | 参加大学   | 参加自治体  | 参加企業等   |
|------|---------|------------------------------------|--|--|---|
| 公立   | 北九州市立大学 | 「北九州・下関まなびとびあ」を核とした地方創生モデルの構築      | 九州工業大学、下関市立大学、九州歯科大学、九州共立大学、九州国際大学、九州女子大学、産業医科大学、西南女学院大学、西日本工業大学、九州栄養福祉大学、梅光学院大学、北九州工業高等専門学校 | 福岡県、福岡県北九州市、下関市  | 北九州商工会議所、北九州活性化協議会、下関商工会議所                                      |
| 国立   | 佐賀大学    | さが地方創生人材育成・活用プロジェクト                | 九州龍谷短期大学、佐賀女子短期大学  | 佐賀県、佐賀県佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、みやき町、玄海町、有田町、大町町、江北町、白石町、太良町 | 佐賀県農業協同組合、戸上電機製作所、ジャパン・コスメティックセンター、佐賀電算センター、オブティム 他             |
| 国立   | 長崎大学    | 若者が輝く、若者で輝く長崎創生～地方創生人材学士プログラム      | 長崎県立大学、長崎国際大学、長崎純心大学、長崎短期大学  | 長崎県、長崎県長崎市、佐世保市  | 十八銀行、親和銀行、メモリード、協和機電工業、長崎船舶装備 他                                 |
| 国立   | 熊本大学    | “オール熊本”で取り組む熊本産業創生と雇用創出のための教育プログラム | 熊本県立大学、九州看護福祉大学、熊本学園大学、尚綱大学、崇城大学、東海大学、尚綱大学短期大学部、熊本高等専門学校                                     | 熊本県  | 熊本県工業連合会、熊本経済同友会、熊本県商工会議所連合会、熊本県商工会連合会、熊本県中小企業団体中央会 他           |
| 国立   | 大分大学    | 地域と企業の心に響く若者育成プログラムと大分豊じょう化プラン     | 大分県立看護科学大学、日本文理大学、別府大学   | 大分県、大分県大分市、別府市、由布市   | 大分県商工会議所連合会、大分県商工会連合会、大分経済同友会、大分県経営者協会、大分県中小企業団体中央会 他           |
| 国立   | 宮崎大学    | 大学間連携による地域ニーズを捉えたみやざき産業人材の育成       | 宮崎県立看護大学、宮崎公立大学、九州保健福祉大学、都城工業高等専門学校  | 宮崎県  | 宮崎県商工会議所連合会、宮崎県商工会連合会、宮崎県中小企業団体中央会、宮崎県工業会、宮崎県経営者協会 他            |
| 国立   | 鹿児島大学   | 食と観光で世界を魅了する「かごしま」の地元定着促進プログラム     | 鹿屋体育大学、鹿児島国際大学、志学館大学、第一工業大学、鹿児島県立短期大学、鹿児島女子短期大学、鹿児島工業高等専門学校                                  | 鹿児島県   | かごしま産業支援センター、鹿児島県工業技術センター、鹿児島県大隅加工技術研究センター、鹿児島県観光連盟、鹿児島県工業倶楽部 他 |
| 国立   | 琉球大学    | 新たな地域社会を創造する「未来叶い(ミライカナイ)」プロジェクト   | 名桜大学   | 沖縄県、沖縄県石垣市、宮古島市、久米島町、国頭村、大宜味村、   | ルーツ、オーシャン・トゥエンティワン、沖縄人材クラスタ研究会、北部地域ITまちづくり協働機構、まちなか研究所わくわく 他    |

※参加企業等については、計画調書の記載順に最初の5

社のみを記載。

# 地方創生に資する「職業実践力育成プログラム」(BP)認定制度

— Brush up Program for professional —



## 概要

- 教育再生実行会議第六次提言（平成27年3月）を受けて、大学・大学院・短期大学・高等専門学校における社会人や企業等のニーズに応じた**実践的・専門的なプログラムを「職業実践力育成プログラム」(BP)として文部科学大臣が認定**する制度を創設。
- 大学等から公募を行い、123課程を昨年12月に初回認定（毎年公募を行う予定）。



## 地方創生に資する認定プログラム

- 123課程のうち、**31課程を地方創生（地域活性化）に資するプログラムとして認定**。
- 地方創生プログラムは、大学において、地方公共団体や地域産業などと連携し、地域の課題を解決できる人材、地域資源をビジネスにつなげられる人材などを育成するもの。

### 事例1:岩手大学(国立)

#### <いわてアグリフロンティアスクール>

【目的】 連携先:岩手県、岩手県JAなど  
経営感覚・企業家マインドを持って経営革新、地域農業の確立に取り組む先進的な農業経営者を育成。

#### 【プログラムの特徴】

戦略計画の策定、経営管理、生産管理等の科目で構成。試験研究機関や農業団体、先進農家等の実務家講師を中心に、講義のほか実習・演習、現地研修などを実施。

【対象とする職業分野】 農業者

【受講期間】 1年

【社会人の受講しやすい工夫】 農繁期以外、補講等

### 事例2:金沢大学(国立)

#### <「能登里山里海マイスター」育成プログラム>

【目的】 連携先:石川県、輪島市などの自治体  
地域資源を正しく評価し、多様な職種との連携により、新ビジネスの創出と地域づくりにつなげられる人材を育成。

#### 【プログラムの特徴】

地域資源のビジネス化の可能性・課題、資源活用技術等の科目で構成。講義のほか、実務家講師による講義、地域課題に係るグループ演習、実地調査などを実施。

【対象とする職業分野】 農林水産業、観光業等

【受講期間】 1年

【社会人の受講しやすい工夫】 週末開講、託児所等

→各都道府県・指定都市におかれても、地域の大学と連携した地方創生プログラムの創設を検討いただくとともに、地域人材の育成に当該プログラムを活用いただければと思います。

## 平成27年度「職業実践力育成プログラム(BP)」認定課程一覧【地方創生】

| 設置形態 | 大学等名           | 課程名   | 期間    | 職業分野                      | 修得資格                                   | 都道府県 |
|------|----------------|---|-------|---------------------------|--|------|
| 国立   | 岩手大学           | いわてアグリフロンティアスクール                                  | 1年    | 農業者                       | 履修証明書、アグリ管理士                           | 岩手県  |
| 国立   | 福島大学           | 経済学研究科経済学専攻地域産業復興プログラム(ふくしま未来食・農教育プログラム)          | 2年    | 食農企業                      | 修士(経済学)                                | 福島県  |
| 国立   | 金沢大学           | 金沢大学社会教育主事講習                                      | 2ヶ月   | 教育委員会、社会教育施設職員            | 履修証明書、社会教育主事基礎資格                       | 石川県  |
| 国立   | 金沢大学           | 「能登里山里海マイスター」育成プログラム                              | 1年    | 農業、林業、水産業、観光業等            | 履修証明書、能登里山里海マイスター                      | 石川県  |
| 国立   | 山梨大学           | ワイン・フロンティアリーダー養成プログラム                             | 1年    | 地域ワインを担っているワイン技術者         | 履修証明書、ワイン科学士                           | 山梨県  |
| 国立   | 信州大学           | 総合理工学研究科農学専攻 地域共生マネージメントプログラム                     | 1年    | 農学分野の専門技術者                | 修士(農学)                                 | 長野県  |
| 国立   | 信州大学           | 総合理工学研究科「ながのブランド郷土食」社会人スキルアップコースプログラム             | 1年    | 食品産業分野技術者                 | 履修証明書、ながの食品加工マイスター                     | 長野県  |
| 国立   | 岐阜大学           | 社会基盤メンテナンスエキスパート養成プログラム                           | 1ヶ月   | 土木技術者、民間建設技術者             | 履修証明書、社会基盤メンテナンスエキスパート                 | 岐阜県  |
| 国立   | 静岡大学           | 総合科学技術研究科工学専攻事業開発マネジメントコース                        | 2年    | 企業マネジメントを担う技術者等           | 修士(工学)                                 | 静岡県  |
| 国立   | 豊橋技術科学大学       | 最先端植物工場マネージャー育成プログラム                              | 1年4ヶ月 | 農業関連産業                    | 履修証明書、植物工場管理経営士、IT食農先導士                | 愛知県  |
| 国立   | 島根大学           | ふるさと魅力化フロンティア養成コース                                | 1年    | 地域教育コーディネーター              | 履修証明書                                  | 島根県  |
| 国立   | 愛媛大学           | 農学研究科森林環境管理学サブコース                                 | 2年    | 林業関係                      | 修士(農学)                                 | 愛媛県  |
| 国立   | 愛媛大学           | 社会共創クリエイター育成プログラム                                 | 1年    | 農林漁業、観光、スポーツ、地域づくり等       | 履修証明書、社会共創クリエイター                       | 愛媛県  |
| 国立   | 高知大学           | 土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業(土佐FBC)Aコース                  | 2年    | 食品産業従事者                   | 履修証明書、土佐フードビジネスクリエーター                  | 高知県  |
| 国立   | 高知大学           | 土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業(土佐FBC)Bコース                  | 1年    | 食品産業従事者                   | 履修証明書、土佐フードビジネスクリエーター                  | 高知県  |
| 国立   | 高知大学           | 土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業(土佐FBC)Cコース                  | 1年    | 食品産業従事者                   | 履修証明書、土佐フードビジネスクリエーター                  | 高知県  |
| 国立   | 琉球大学           | 観光産業科学部経営分析・ファイナンス・マクロ環境分析養成プログラム                 | 2年    | 経営戦略策定者、政策立案者等            | 履修証明書                                  | 沖縄県  |
| 国立   | 琉球大学           | 観光産業科学部実践的マーケティング・課題解決技法養成プログラム                   | 2年    | 経営戦略策定者、政策立案者等            | 履修証明書                                  | 沖縄県  |
| 国立   | 琉球大学           | 観光産業科学部人のマネジメント・リーダーシップ養成プログラム                    | 2年    | 経営戦略策定者、政策立案者等            | 履修証明書                                  | 沖縄県  |
| 私立   | 東北学院大学         | コミュニティソーシャルワーカー(CSW)スキルアッププログラム                   | 1年    | 社会福祉協議会職員、NPO等            | 履修証明書                                  | 宮城県  |
| 私立   | 人間総合科学大学       | 人間科学部人間科学科看護教員養成コース看護教員養成プログラム                    | 1年    | 看護師・保健師・准看護師養成所の専任教員      | 履修証明書、看護専任教員                           | 埼玉県  |
| 私立   | 慶應義塾大学         | システムデザイン・マネジメント研究科システムデザイン・マネジメント専攻ラーニングインテンシブコース | 2年    | エンジニア、コンサル、企画・営業、クリエイティブ等 | 修士(システムデザイン・マネジメント学)                   | 東京都  |
| 私立   | 慶應義塾大学         | システムデザイン・マネジメント研究科システムデザイン・マネジメント専攻リサーチインテンシブコース  | 2年    | エンジニア、コンサル、企画・営業、クリエイティブ等 | 修士(システムデザイン・マネジメント学)、修士(システムエンジニアリング学) | 東京都  |
| 私立   | ビジネス・ブレークスルー大学 | 経営学部ITソリューション学科                                   | 4年    | 管理職、マネジメント業務              | 学士(経営学)                                | 東京都  |
| 私立   | ビジネス・ブレークスルー大学 | 経営学部グローバル経営学科                                     | 4年    | 管理職、マネジメント業務              | 学士(経営学)                                | 東京都  |
| 私立   | 立教大学           | 21世紀社会デザイン研究科比較組織ネットワーク学専攻                        | 2年    | 教育・福祉・国際協力・まちづくり等         | 修士(社会デザイン学)                            | 東京都  |
| 私立   | 中部大学           | 経営情報学研究科経営学専攻                                     | 2年    | 事業革新型後継経営者等               | 修士(経営学)MBA                             | 愛知県  |
| 私立   | 名古屋商科大学        | 履修証明プログラム   | 2年、1年 | 経営管理、新製品・サービス開発、新規事業・創業   | 履修証明書                                  | 愛知県  |
| 私立   | 関西学院大学         | 診療所を中核とした地域医療経営人材育成プログラム                          | 8ヶ月   | 医療関係者                     | 履修証明書                                  | 兵庫県  |
| 私立   | 別府溝部学園短期大学     | 食物栄養学科温泉コンシェルジュコース 応用課程                           | 6ヶ月   | サービス業、ホテル・旅館業、観光業         | 履修証明書                                  | 大分県  |
| 私立   | 別府溝部学園短期大学     | 食物栄養学科温泉コンシェルジュコース 基礎課程                           | 6ヶ月   | サービス業、ホテル・旅館業、観光業         | 履修証明書                                  | 大分県  |

# 高等専門学校による地域への貢献

## 【高専の目的】

・中学校卒業後の段階から5年一貫の実践的専門教育により、幅広い分野で活躍できる実践的・創造的な技術者を養成

## 【地域貢献に資する高専の取組】

①北海道から沖縄まで全国に57校存在  
(多くが県庁所在地以外)

②地域の企業の知恵袋的存在

技術相談2,469件、企業向け技術教育・指導390件、  
共同研究706件、受託研究199件

(平成26年度実績、文部科学省調べ)

②地域の小中学校向け理科教室等を開催

(平成26年度実績 約1,000件、約5万人が参加)

地域と連携した取組を  
通じて、

「地域の特色ある  
産業を担う  
技術者の育成」

「地域産業の振興」

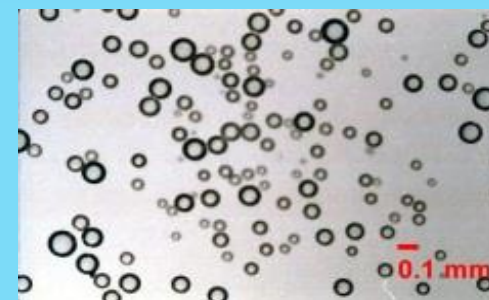
に大きな貢献

《取組事例》高知工業高等専門学校

「地域産業を活性化させるファインバブルシステムの研究開発」

地元自治体の支援を受け、ファインバブル(0.1mm以下の気泡)の産業利用に向けた研究を実施。ファインバブルの高い酸素溶解効率を活かした淡水養殖場の酸欠防止に係る実証実験を経て、地元機械部品メーカーとの連携により微細気泡発生装置を開発・製品化、平成26年3月より販売を開始。漁業・農業を含めた幅広い分野での利用が期待されている。

今後、ファインバブル産業クラスターの形成に向け、高知高専を中心とした県内大学・企業等との共同研究体制の拡充、県の支援の下での関連企業の集積・産業化に向けた検討が進められる予定。



ファインバブル (0.1mm以下の気泡)



## 事業概要

- ◎文化芸術創造都市の推進は、文化芸術の持つ創造性を地域振興、観光・産業振興等に活用し、地域課題の解決につなげる上で有効。
  - ◎オリンピック憲章に規定されている「文化プログラム」を、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、全国津々浦々で実施するための機運の醸成を図るためには、文化芸術創造都市の取組を推進することが重要。
  - ◎文化芸術創造都市の取組を促進するためには、各都市が全国規模のノウハウを取得することが必要。
- ➡文化芸術創造都市に取り組む自治体その他関係者による全国的・広域的ネットワークの充実・強化を図る。
- ・文化芸術創造都市に取り組む自治体及びその関係者に対して、一括した情報収集・提供や、一堂に会して意見交換等を行うネットワーク会議等の開催(全国的に取組を広げるため、平成28年度からは分科会を実施)。
  - ・各都市が全国規模のノウハウを取得するため、海外の創造都市関係者等との交流を促進。

## 文化芸術創造都市とは

- ・文化芸術の持つ創造性を活かした産業振興、地域活性化等の取組。世界規模では、ユネスコが中心となり、国際的なネットワークを形成。
- ・創造都市ネットワーク日本(CCNJ)には現在66自治体、20団体が加盟(平成27年12月15日時点)。
- ・製造業の衰退など産業構造の変化による都市の空洞化や荒廃が問題となる中、行政・芸術家・市民・企業などの連携のもとに文化芸術創造都市の取組が進められ、欧州で成功事例が出現。  
⇒文化芸術創造都市が注目を集めている。

### 【欧州の事例】ビルバオ(スペイン)

- 造船業や鉄鋼業を基幹産業としていたビルバオは、1970年代以降の失業者の増大に苦悩
- ↓
- 荒廃した地域に現代美術館であるグッゲンハイム美術館分館を建設等
- ↓
- 5年間で、515万人の入館者。直接雇用は4100人、観光などの間接雇用は4万人増加。税込で1億1750万ユーロの経済効果。「芸術が衰退した都市を蘇らせる起爆剤になる」という欧州のモデルケースに。

## 文化芸術創造都市の推進のための文化庁の取組

- ・文化庁長官表彰(文化芸術創造都市部門)【平成19年度～】
- ・国内ネットワークの充実・強化【平成21年度～】  
(文化芸術創造都市推進事業)
- ・地方自治体への支援【平成25年度～】

### 【これまでの文化庁長官表彰受賞都市】

| 平成19年度     | 平成20年度   | 平成21年度    | 平成22年度        | 平成23年度   | 平成24年度   | 平成25年度    | 平成26年度   |
|------------|----------|-----------|---------------|----------|----------|-----------|----------|
| 横浜市(神奈川県)  | 札幌市(北海道) | 東川町(北海道)  | 水戸市(茨城県)      | 仙北市(秋田県) | 新潟市(新潟県) | 八戸市(青森県)  | 美唄市(北海道) |
| 金沢市(石川県)   | 豊島区(東京都) | 仙台市(宮城県)  | 十日町市・津南町(新潟県) | 鶴岡市(山形県) | 大垣市(岐阜県) | いわき市(福島県) | 松本市(長野県) |
| 近江八幡市(滋賀県) | 篠山市(兵庫県) | 中之条町(群馬県) | 南砺市(富山県)      | 浜松市(静岡県) | 神山市(徳島県) | 千曲市(長野県)  | 松山市(愛媛県) |
| 沖縄市(沖縄県)   | 萩市(山口県)  | 別府市(大分県)  | 木曾町(長野県)      | 舞鶴市(京都府) |          | 尾道市(広島県)  | 内子町(愛媛県) |
|            |          |           | 神戸市(兵庫県)      |          |          |           |          |

# 成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進

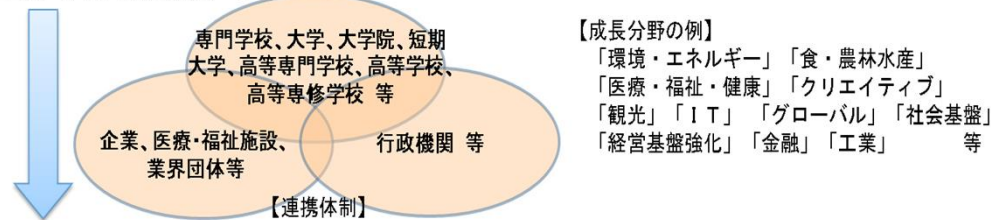
## 文部科学省における事業の内容

### 事業の概要・目的

- 少子・高齢化や人口減少や進学・就職に伴う若者の東京一局集中など、地方の人口流出や産業の縮小が進む中、活気ある地方を取り戻すためには、地域産業の活性化・雇用の増大を図るとともに、地域産業を担う人材を地域の中で育成し地元に着させることが必要。
- そのため、地域の専修学校・大学等と地元企業等が連携・協働して、各地域の人材ニーズに対応した人材育成のための教育プログラムを開発し、今後、地域産業の中核を担う専門性の高い人材の育成を進めるとともに、就労・キャリアアップ・キャリア転換を目指す社会人等が必要な実践的な知識・技術等を修得できる学び直しの機会を充実させ、地域産業を担う中核的専門人材の育成を推進する。

### 産学官コンソーシアム（分野別）

・広域的な企業・業界団体等のニーズ調査・分析、人材養成のための目標設定・共有、職域プロジェクト毎の進捗状況把握・評価、成果の発信 等



### 職域プロジェクト

全国的な標準モデルカリキュラムの開発等

地域版学び直し教育プログラムの開発等

## 取組例

### 【地域版学び直し教育プログラムの取組例】

- デニム・ジーンズ産業の中核的クリエイター養成（岡山県）  
（代表校：中国デザイン専門学校 取組期間：平成26年度～）

世界の市場でも高い評価を得ている日本のデニム・ジーンズ産業が盛んな岡山県において、地元のファッション・デザイン専門学校を中心に地元企業や業界団体等と連携して、ジャパンプランドの構築や国際市場でのファッションビジネスに対応したクリエイター育成のための教育カリキュラムの開発・実証に取り組んでいる。

- 訪問看護に対応した看護人材養成（福岡県）  
（代表校：専門学校麻生看護大学校 取組期間：平成26年度）

今後、さらにニーズが高まることが予想される「看護分野」において、地元医療機関等の人材ニーズに対応した教育プログラムや訪問看護を新設する医療機関等の職員教育、潜在看護師の再教育等に対応した講座の開発・実証に取り組んでいる。

- 医療ツーリズムに対応した観光プロデューサー養成（大分県）  
（代表校：別府溝部学園短期大学 取組期間：平成26年度～）

訪日外国人の受入れ拡大など今後需要の拡大が見込まれる「観光分野」において、地元の短期大学、大学、専門学校、別府市、観光協会、中小企業団体、病院等が連携し、日本一の湧出量と源泉数を誇る別府地域の温泉資源と医療との連携による医療ニューツーリズムに対応した観光プロデューサー育成のための教育カリキュラムの開発・実証に取り組んでいる。

# 課題解決型の生涯学習活動による地域活性化の促進

## 取組の内容

- 生涯学習活動を通じた地域活性化の取組を促進させるためには、地域住民の拠点において、各地域の課題等に応じた生涯学習活動が提供されるとともに、地域外の人材や近隣の大学との連携等によって、その生涯学習機能を充実させることが有効である。
- 地域住民の拠点において、地域課題の解決に向けた、住民主体の実践的な生涯学習活動を行う際の支援や、地域外や近隣大学から専門家等を招聘するための費用の補助等を行う。

都道府県・市町村

補助

住民組織と  
専門家等  
との連携

## 取組例

- 「集落活動センター」と大学との連携プロジェクトの推進（高知県）

中山間地域の住民活動の拠点「集落活動センター」での様々な地域課題に対する実践的な生涯学習活動等、地元大学の学生や専門的な知識を有する教員が参画し、地域の再生や活性化を支援。また、地域産業人材育成について、大学の知見を活用した生涯学習講座「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施。

- 大学等との連携による外国人向けガイドの育成（新宮市）

外国人観光客の増加を踏まえ、地域の魅力を外国人に伝えられる人材を育成するため、大学教授や英会話教室の講師、ガイド団体の会員らを招聘して、「外国人向け観光ガイド」育成のための生涯学習講座を実施。

# 地域の課題解決に取り組む若者の育成及び地元への定着促進

## 取組の内容

- 中山間地域等においては、若者の流出や高齢化等によるコミュニティ構成員の高齢化、構成員数の減少等により、地域コミュニティの弱体化が進んでいる。これにより、世代間や地域間の交流が減少し、地域に対する住民の愛着の喪失につながっている。
- このため、地域課題の解決や特色あるまちづくりを推進し、地域コミュニティの維持・活性化を図るために、従来コミュニティによって担われていた様々な活動や行政サービスの新たな担い手となるよう、生涯学習活動を通じ、地域を担う人材を育成するとともに、その定着を促進する。
- 地域の自治体で産学官民からなるコンソーシアムを形成し、大学生等の若者からの提案に応じ、地域課題解決のプロジェクトを審査し、各プロジェクト実行委員会がこれをコンソーシアムの支援の下で実行することにより、課題解決型学習(PBL)と地方自治体との取組の連携を促進する。若者は地域課題解決に向けて自発的に地域について学ぶとともに、地域住民と関わることで地域への愛着が育まれ、まちづくりに必要な人材育成及び学生の地域への定着等につながる。

都道府県・市町村

補助

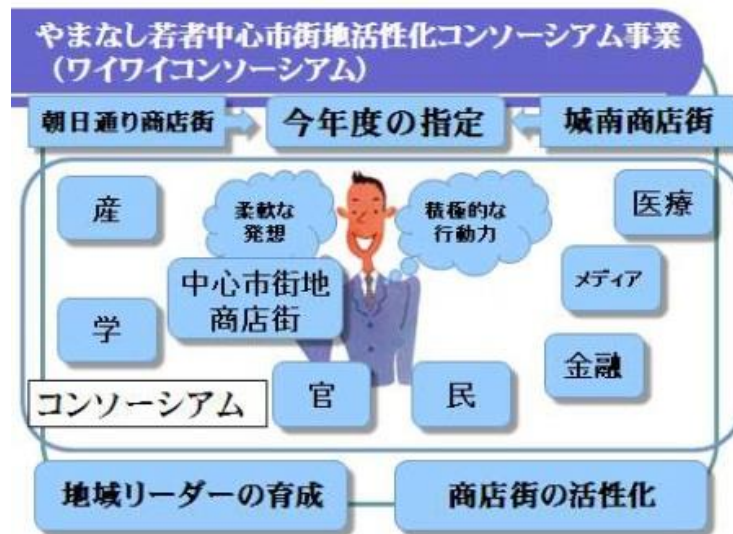
若者の育成支援を担う民間団体等を中心とした産学官民コンソーシアム

## 取組例

### ○やまなし若者中心市街地活性化協働事業 ～ワイワイ（YY）協働事業～（山梨県）

山梨県教育委員会において、大学生を中心とする若者の柔軟な発想と活力ある行動力を活用し、魅力ある街づくりや中心市街地の活性化とともに、将来の地域リーダーとしての人材育成を図るために、産学官民等からなるコンソーシアムを組織し、県内の大学生等若者から、地域の活性化を実現させるアイデアを募集し、採用されたアイデアを実施。

育成されたリーダーが中心となって立ち上げた「やまなしの翼プロジェクト」が創業支援を行い、地場の織物産業やジュエリー産業を活性化し、商店街に店舗を2件出店。取組を進める商店街の空き店舗率が減少。

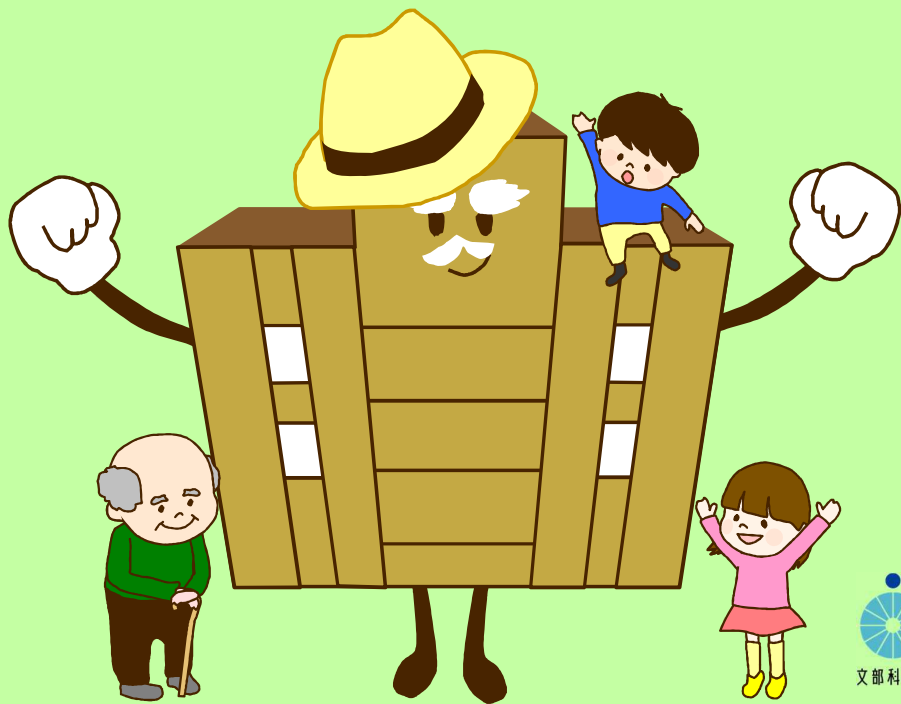


未来に  
つなごう



# みんなの廃校プロジェクト

～廃校施設の有効活用～

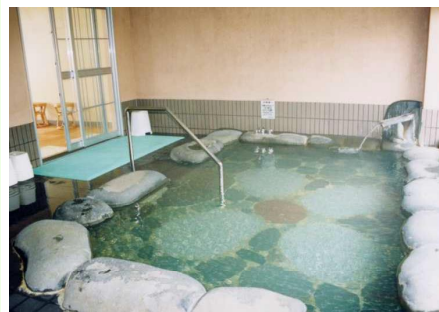


文部科学省

## 廃校には無限の可能性が秘められています

少子化による児童生徒数の減少により、毎年500校前後の廃校が発生する中、その約7割が様々な用途に活用されています。

例えば、体験交流施設や社会福祉施設など、地域の人々の工夫で、学校が新たな施設としてよみがえっています。



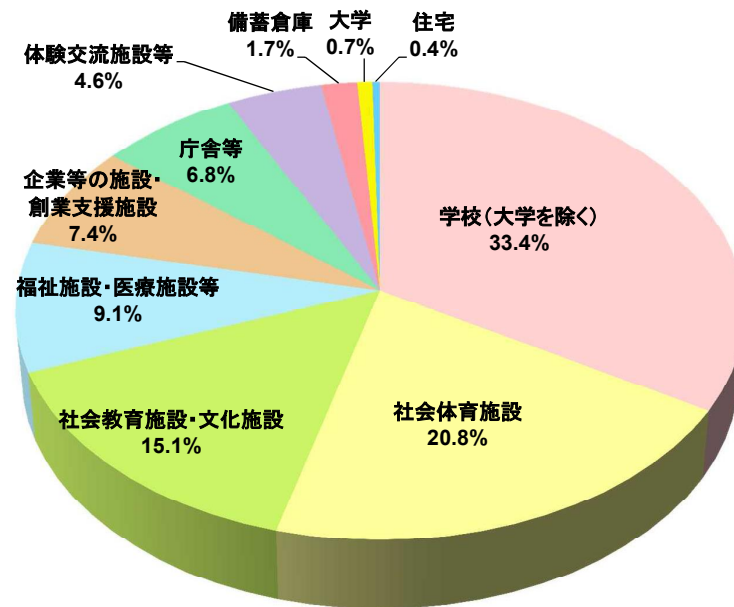
中学校を体験交流施設に転用



小学校を保育園に転用

### 廃校の活用用途

(平成26年5月1日現在)



# 廃校の活用事例を紹介するよ！



## 熊本県 阿蘇市 旧小池野小学校 なみの高原やすらぎ交流館

地域住民による、特産野菜を活用した地産地消メニューの開発や、学校と連携した農林業体験型研修、環境教育事業を実施するなど、都市と農村の交流拠点として活用しています。



交流事業を推進するに当たり、地域住民からの協力が得られやすい。

●農林水産省の補助を活用●

## 新潟県 村上市 旧南中学校 山北ゆり花温泉・交流の館「八幡」

豊かな自然、生業体験、温泉、地元食材を生かした食など、ふるさとの魅力を満喫できる学び舎の面影残る体験交流宿泊施設です。



公共施設の有効活用とともに校舎の雰囲気を生かすことができ、開設経費を低く抑えることができる。

●国土交通省の補助を活用●

### 体験交流施設

### 文化・創業支援施設

## 東京都 世田谷区 旧池尻中学校

新たな産業の育成や創業の支援を行っています。映像・デザイン・建築のワークショップなどのイベントも開催しています。



校舎の雰囲気、ものづくりを行う事業者のイメージに合っている。

## 京都府 京都市 旧龍池小学校 京都国際マンガミュージアム

マンガ資料を収集・保存し、博物館・図書館機能、研究機能、生涯学習機能、新産業創出・人材育成機能を有する我が国初のマンガ文化の総合拠点として活用しています。

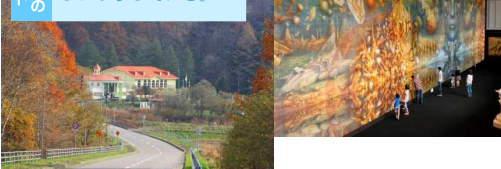
地域の活性化だけでなく、マンガ文化の発信拠点、新観光拠点として国内外から注目を集めている。



## 北海道 新冠町 旧太陽小学校 太陽の森ディマシオ美術館

インターネットオークションにより施設を売却し、フランス幻想絵画の巨匠、ジェラルド・ディマシオの代表作約二百点を展示する美術館に生まれ変わりました。

比較的立地条件が良く、建物の構造がしっかりしている。



## 高知県 大月町 旧春遠小学校 グループホームのんびり館・老人ホーム高原の郷

明るく清潔感たっぷりの老人ホームとして改修しました。耐震強度を維持するために数本の柱が残りましたが、今ではそれも愛おしく感じます。



グループホームの活用

多額の公費を費やして造られた校舎であり、地域の方々に親しまれてきた校舎でもあるので、地域の灯を消さず、親しみを持ってもらえる。

●厚生労働省の補助を活用●

## 奈良県 山添村 旧北野小学校 山添村立すみれ保育園

村立の保育園です。校舎の一部を利用し、児童用から園児用への改修・改装を行い移転しました。



●義務省の補助を活用●

廃校活用のメリット

新築に比べ移転費用が約1/3に抑えられる。

### 福祉施設 診療所

## 島根県 浜田市 旧宇野小学校 うのピアノクリニック

複数の診療科目があるクリニックです。宇野地区は市の中心地から約10km離れているため、近くで診療を受けられると高齢者を中心に喜ばれています。



福祉施設の活用

市として多大な投資をせずに、無医地区解消への対応を図ることができる。

### 工場 加工施設

## 福島県 北塩原村 旧大塩小学校 裏磐梯パイロットファーム(株) チョウザメ養殖施設

北塩原村で初めて締結した企業立地協定に基づき、廃校の体育館を活用したチョウザメの養殖施設です。



工場活用のメリット

観光地・裏磐梯の観光施設での食肉やキャビアの活用により、雇用創出と地産地消、地域の活性化が期待できる。

## 兵庫県 養父市 旧西谷小学校 日の出通商(株) 食品カンパニー 但馬醸造所

昔ながらの製法で、酢を作っています。体育館は製造工場に、職員室は事務室に、理科室は研究室に生まれ変わりました。



工場活用のメリット

天井が高く使い勝手が良い体育館と、将来的に拡張が見込める広い敷地が活用できる。

## 秋田県 大館市 旧山田小学校 白神フーズ(株) 生ハム工場

山あいの気候風土が、工房として最適であるため、生ハムの製造工場に生まれ変わりました。手作りの生ハムを作る「原木オーナーの会」も定期的に開催しています。



工場活用のメリット

廃校の利活用が、地域雇用の創出と交流人口の増加につながっている。

神奈川県 横浜市 旧日向山小学校  
県立横浜ひなたやま支援学校

知的障害のある高等部の生徒たちが学んでいます。地域活動の拠点機能も備え、生徒と住民との交流も盛んです。



廃校活用のメリット  
現在課題となっている特別支援学校の不足解消につながる。

福島県 会津若松市 旧河東第一小学校  
仁愛看護福祉専門学校

会津地方では唯一の介護福祉士養成施設です。授業は午後からで、働きながら学ぶことができます。



廃校活用のメリット  
地域の活性化、雇用創出及び介護福祉科新設経費の削減につながる。

教育施設

香川県 多度津町 旧高見島研修センター  
多度津町高見島研修センター  
旧高見小中学校

豊かな自然環境の中で、社会教育団体や学校の活動拠点として利用されています。野外活動体験施設として炊事場も併設しており、子供たちの宿泊キャンプなども行われています。



廃校活用のメリット  
既存施設を改修することなく社会教育施設として活用している。

長野県 信濃町 旧柏原小学校  
柏原体育館

体育館を社会体育施設、地域振興施設として利用しています。主に地域のスポーツ団体活動、夏季のスポーツ合宿、町を挙げてのお祭り等で利用されています。



長野県観光PRキャラクター アルケマ

廃校活用のメリット  
天候に左右されない地域交流の場として活用している。

山口県 山口市 旧引谷小学校  
山口県立大学サテライトキャンパス（徳地地域づくり研究センター）

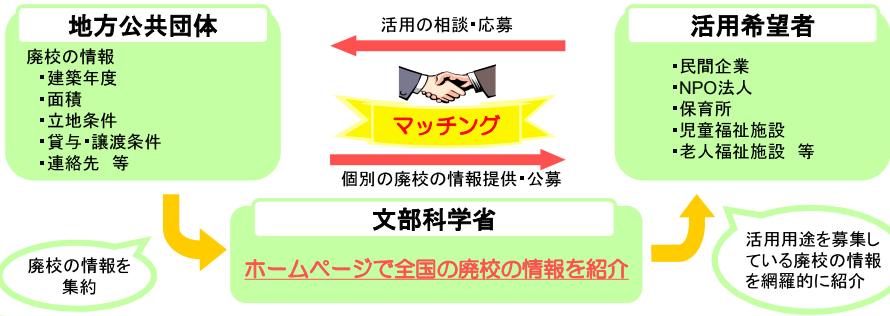
旧徳地町と山口県立大学が協定を結び、廃校となった小学校を、教育、研究及び地域活動の拠点としています。



廃校活用のメリット  
県立大のサテライトキャンパスとして活用することで、地域住民と若者との交流の場となっている。

貴重な財産である廃校を有効活用してほしい・・・  
そんな思いからプロジェクトを実施しています！

「みんなの廃校プロジェクト」～廃校の情報と活用ニーズのマッチング～



ホームページで掲載している情報

○活用用途を募集している廃校の一覧

| 番号 | 都道府県名 | 市区町村名 | 旧学校名  | 所在地立地条件        | 用途地味 | 土地面積   | 構造<br>竣工年<br>施設区分     | 建築面積<br>延床面積<br>階数 | 募集内容      | 貸与<br>譲渡条件等      | 備考            | 担当窓口<br>HP                        |
|----|-------|-------|-------|----------------|------|--------|-----------------------|--------------------|-----------|------------------|---------------|-----------------------------------|
| ○  | ○県    | ○×市   | ○×小学校 | ○×駅から<br>徒歩10分 | 指定なし | 5,000㎡ | 鉄筋コンクリート<br>S46<br>2階 | 400<br>800<br>2    | 貸与先<br>公募 | 地域活性化に<br>つながること | 屋内運動場も<br>使用可 | <a href="http://○○">http://○○</a> |

○廃校の活用事例リンク集

福祉施設、文化施設、オフィス・工場など、廃校の有効活用事例のリンク集

○廃校の活用にあたり利用可能な補助制度

廃校を活用する場合に利用可能な各省庁の補助制度の一覧

利用者の声

～茨城県利根町～

町単独では、廃校活用情報の発信力に限界がありました。それをカバーしてくれたのが、このプロジェクトです。文部科学省のホームページを見た学校法人からの問い合わせがきっかけで、4年制大学の誘致が決まりました。廃校の有効活用を図るため、このプロジェクトの果たす役割は、今後ますます重要になると思います。

～日本ウェルネススポーツ大学～

このプロジェクトにより、廃校を活用した本学の開学に至りました。文部科学省からの情報発信ということもあり、開学に向けた自治体へのアプローチ、その後のタイアップにおいても自然な連携が図れました。また、自治体からも全面的な支援を受けられたことにより、円滑にスタートすることができました。



# 廃校活用に当たっての国庫補助制度があります

## 廃校の活用に当たり利用可能な補助制度

転用施設の改修に対する補助等

平成27年9月現在

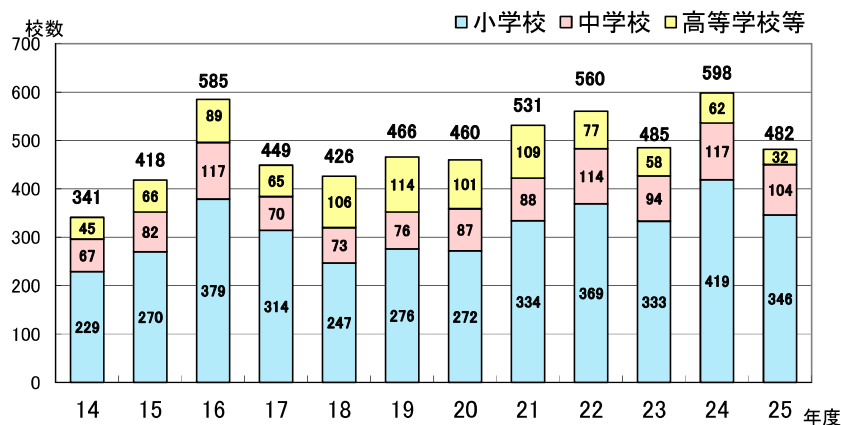
| 対象となる転用施設等                   | 事業名                                    | 所管官庁           |  |
|------------------------------|--|----------------|--|
| 地域スポーツ施設                     | スポーツ振興くじ(toto)助成<br>(地域スポーツ施設整備助成)     | 文部科学省          | (独)日本スポーツ振興センター<br>スポーツ振興事業部支援第二課<br>地域スポーツ支援係<br>TEL:03-5410-9129 |
| 埋蔵文化財の公開及び整理・収蔵等を行うための設備整備事業 | 地域の特色ある埋蔵文化財活用事業<br>(国宝重要文化財等保存整備費補助金) | 文化庁            | 文化財部記念物課管理係<br>TEL:03-5253-4111<br>(内線2876)                        |
| 児童福祉施設等<br>(保育所を除く)          | 次世代育成支援対策施設整備交付金                       | 厚生労働省          | 雇用均等・児童家庭局総務課<br>(児童福祉)<br>TEL:03-5253-1111<br>(内線7824)            |
| 私立保育所等                       | 子育て支援対策臨時特例交付金<br>(安心こども基金)            |                | 雇用均等・児童家庭局保育課<br>TEL:03-5253-1111<br>(内線7927)                      |
|                              | 保育所等整備交付金                              |                |  |
| 私立保育所、小規模保育事業、家庭的保育事業等       | 保育対策総合支援事業費補助金                         |                |  |
| 放課後児童クラブ                     | 放課後子ども環境整備事業                           |                | 雇用均等・児童家庭局育成環境課<br>TEL:03-5253-1111<br>(内線7909)                    |
| 老人福祉施設等                      | 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金                    |                | 老健局高齢者支援課<br>TEL:03-5253-1111<br>(内線3928)                          |
| 障害者施設等                       | 社会福祉施設等施設整備費補助金                        |                | 社会・援護局障害保健福祉部<br>障害福祉課<br>TEL:03-5253-1111<br>(内線3035)             |
| 私立認定こども園                     | 認定こども園施設整備交付金                          | 文部科学省          | 初等中等教育局幼児教育課<br>TEL:03-5253-4111<br>(内線3138)                       |
|                              | 保育所等整備交付金                              | 厚生労働省          | 雇用均等・児童家庭局育成環境課<br>TEL:03-5253-1111<br>(内線7909)                    |
|                              | 子育て支援対策臨時特例交付金<br>(安心こども基金)            | 文部科学省<br>厚生労働省 | 上記と同様  |

| 対象となる転用施設等  | 事業名                                | 所管官庁     |  |
|---|------------------------------------|----------|--|
| 地域間交流・地域振興を図るための生産加工施設、資料展示施設、教育文化施設、地域芸能・文化体験施設等<br>(過疎地域の廃校舎等の遊休施設を改修する費用が対象)       | 過疎地域等自立活性化推進交付金<br>(過疎地域遊休施設再整備事業) | 総務省      | 自治行政局過疎対策室<br>TEL:03-5253-5111<br>(内線5536)                 |
| 旧合併特例法第5条に規定する市町村建設計画に基づき実施する事業   | 市町村合併推進体制整備費補助金                    |          | 自治行政局市町村課<br>TEL:03-5253-5111<br>(内線5516)                  |
| 都市と農村の交流拠点施設<br>山村・都市交流促進のための自然体験学習・農業体験学習等の拠点となる滞在型活動施設                              | 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金                 | 農林水産省    | 農村振興局整備部農村整備官<br>TEL:03-3502-8111<br>(内線3098)              |
| 農山漁村の持つ豊かな自然や「食」を観光、教育、福祉等に活用する地域の手づくり活動に必要な拠点施設。<br>(農産物直売施設、体験学習施設、福祉農園、移住・定住促進施設等) | 都市農村共生・対流総合対策交付金                   |          | 農村振興局農村政策部<br>都市農村交流課<br>TEL:03-3502-8111<br>(内線5451)      |
| 福祉農園及び附帯施設(休憩所等)  | 都市農業機能発揮対策事業                       |          | 農村振興局農村政策部<br>都市農村交流課<br>TEL:03-3502-8111<br>(内線5448)      |
| 交流施設等の公共施設  | 森林・林業再生基盤づくり交付金<br>(木造公共建築物等の整備)   | 林野庁      | 林政部木材利用課<br>TEL:03-3502-8111<br>(内線6127)                   |
| 都市再生整備計画に位置付けられたまちづくりに必要な施設   | 社会資本整備総合交付金<br>(都市再生整備計画事業)        | 国土交通省    | 都市局市街地整備課<br>TEL:03-5253-8111<br>(内線32763)                 |
| 空き家住宅等の集積が居住環境を阻害し、又は地域活性化を阻害している区域において、居住環境の整備改善に必要な宿泊施設、交流施設、体験学習施設、創作活動施設、文化施設等    | 社会資本整備総合交付金<br>(空き家再生等推進事業)        |          | 住宅局住宅総合整備課住環境整備室<br>TEL:03-5253-8111<br>(内線39394)          |
| 既存公共施設を再編し、ワンストップサービスの実現やサービスコストの低減を図る事業に必要な施設整備                                      | 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業      |          | 国土政策局地方振興課<br>TEL:03-5253-8111<br>(内線29543)                |
| 電源立地地域における地域住民の福祉の向上に資するものとして必要と認められる公共用施設  | 電源立地地域対策交付金                        | 資源エネルギー庁 | 電力・ガス事業部電力基盤整備課<br>電源地域整備室<br>TEL:03-3501-1511<br>(内線4766) |
|   |                                    | 文部科学省    | 研究開発局原子力課<br>立地地域対策室<br>TEL:03-5253-4111<br>(内線4424)       |



# 廃校数・活用状況 廃校活用に関する手続きについて

## 公立学校の年度別廃校数 (平成26年5月1日現在)



## 公立学校の廃校活用状況 (平成26年5月1日現在)

平成14年度から平成25年度の廃校数 **5,801校**  
 (小学校) 3,788校 (中学校) 1,089校 (高等学校) 849校 (特別支援学校) 75校

| 施設が現存している廃校の数 | 5,100校 |       |
|---------------|--------|-------|
| 活用されているもの     | 3,587校 | 70.3% |
| 活用されていないもの    | 1,513校 | 29.7% |
| 活用の用途が決まっている  | 302校   | 5.9%  |
| 活用の用途が決まっていない | 1,081校 | 21.2% |
| 取壊しを予定        | 130校   | 2.6%  |



## 財産処分手続の大幅な簡素化・弾力化

国庫補助を受けて建設された学校施設を、学校以外に転用したり売却する場合は、原則として、補助金相当額の国庫納付等により文部科学大臣の承認を得るための財産処分手続が必要となります。

文部科学省では、廃校を積極的に活用していただくため、**国庫補助事業完了後10年以上経過した建物等の無償による財産処分**の場合は、**相手先を問わず国庫納付金を不要とするなど**、ほとんどのケースにおいて国庫納付金が不要となるよう、財産処分手続の大幅な簡素化・弾力化を図り、地方公共団体の取組を支援しています。

財産処分手続の詳細については、施設助成課のホームページで紹介していますのでご覧ください。



山北ゆり花温泉・交流の館「八幡」  
新潟県 村上市 旧南中学校



世田谷ものづくり学校  
東京都 世田谷区 旧池尻中学校



白神フーズ(株)生ハム工場  
秋田県 大館市 旧山田小学校

## 「みんなの廃校プロジェクト」に関するお問い合わせ

みんなの廃校

検索



文部科学省 大臣官房文教施設企画部 施設助成課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL03-5253-4111(代表)2464(内線)

FAX03-6734-3743 E-mail:sisetujo@mext.go.jp

平成27年10月

表紙・デザイン:小川絵理奈 レイアウト:塩田智希